

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 03 月 09 日

東京港健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	22539
組合名称	東京港健康保険組合
形態	総合
業種	運輸業

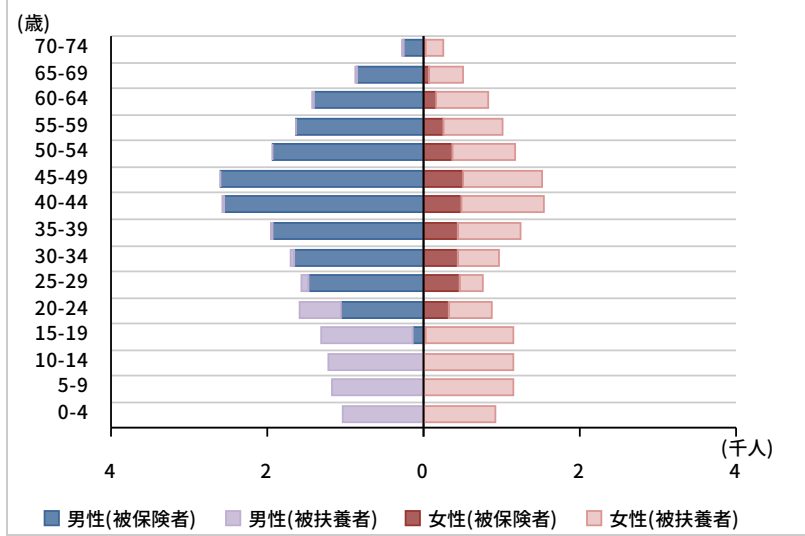
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	20,579名 男性83.5% (平均年齢43.7歳)* 女性16.5% (平均年齢40歳)*	男性-% -名 (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	男性-% -名 (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	36,501名	-名	-名
適用事業所数	254カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	254カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	94.7‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

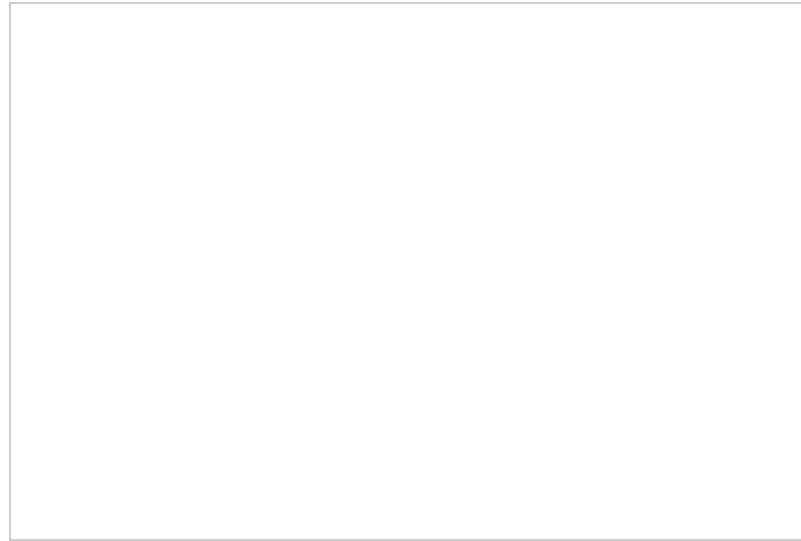
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	9,820 / 16,483 = 59.6 %	
	被保険者	8,570 / 11,854 = 72.3 %	
	被扶養者	1,250 / 4,629 = 27.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	78 / 2,456 = 3.2 %	
	被保険者	73 / 2,351 = 3.1 %	
	被扶養者	5 / 105 = 4.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	176,714	8,587	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,581	174	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	25,174	1,223	-	-	-	-
	疾病予防費	142,614	6,930	-	-	-	-
	体育奨励費	14,870	723	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,500	73	-	-	-	-
	小計 …a	364,453	17,710	0	-	0	-
経常支出合計 …b	9,679,684	470,367	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.77		-		-		

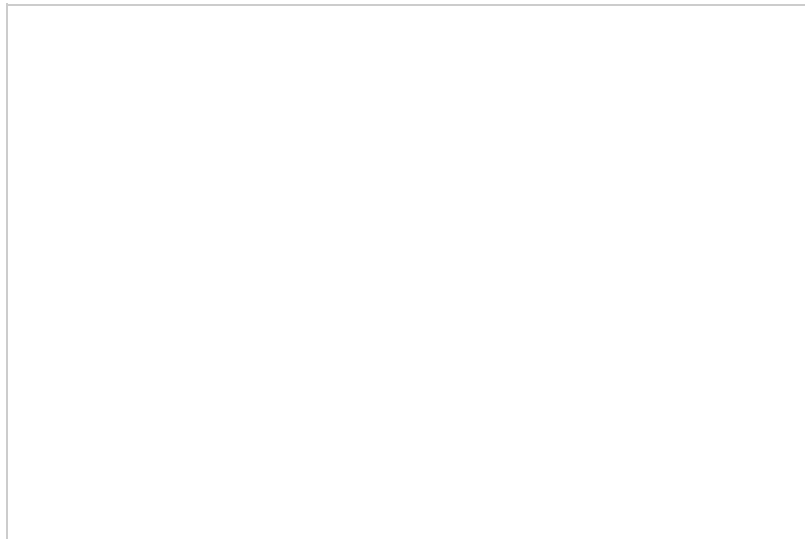
### 平成30年度見込み



### 平成31年度見込み



### 平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	145人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,056人	25～29	1,473人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,649人	35～39	1,938人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,563人	45～49	2,589人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,940人	55～59	1,637人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,406人	65～69	859人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	256人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,030人	5～9	1,183人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,218人	15～19	1,169人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	523人	25～29	88人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	55人	35～39	22人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	15人	45～49	8人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	9人	55～59	7人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	28人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	330人	25～29	462人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	434人	35～39	436人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	472人	45～49	506人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	368人	55～59	262人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	157人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	921人	5～9	1,142人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,154人	15～19	1,116人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	552人	25～29	303人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	521人	35～39	814人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,050人	45～49	1,008人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	798人	55～59	748人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	660人	65～69	448人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	235人			70～74	-人			70～74	-人		

## 基本情報から見える特徴

- ・平成29年12月末の事業所数は254社で、全国14都道府県に所在するが、その92%は関東地区にある。但し、支店や営業所等が全国に点在している企業もあるため、関東地区に在籍している被保険者及び被扶養者は75%となる。
- ・加入事業所の特徴として、被保険者20人以下の事業所が95社で全体の37.4%を占めている。1事業所あたりの平均被保険者数は約82人。
- ・現在の加入者構成では40～49歳被保険者の人数が突出している。又、40歳以上が61%を超えており、平均年齢は平成29年12月末の時点で43.44歳となっており過去から上昇し続けていることから今後医療費がさらに増加していくことが予想される。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診・特定保健指導受診率向上に向けて、事業主との連携を意識した職場環境の整備と加入者の受診機会を増やすアプローチの両輪で保健事業を実施。
- ・増加する生活習慣病医療費対策として40歳以上の特定健診・保健指導の実施に加え、若年層向け健診・保健指導事業を提供。
- ・前期高齢者医療費適正化対策実施結果に伴い、今後は若年層(35歳～40歳)をターゲットとした保健事業にシフトさせる予定。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
保健指導宣伝	事務講習会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	組合ホームページ等による情報提供
保健指導宣伝	機関誌「健保だより」発行
保健指導宣伝	機関誌「すこやかファミリー」発行 (配偶者向け)
保健指導宣伝	育児情報の提供
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	健康管理サイト 「めでいログ」
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査 被保険者健診(健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)
特定健康診査事業	特定健康診査 被扶養(配偶者)健診
特定健康診査事業	若年層向健康診査(健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)
特定健康診査事業	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	前期高齢者訪問健康相談事業
疾病予防	がん検診機会拡大
疾病予防	インフルエンザ・感冒予防対策
体育奨励	運動習慣改善取り組み事業
その他	保養施設との委託契約
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会の開催	【目的】 事業方針の協議 【概要】 健康管理委員との定期的な委員会開催 ”健康づくり事業”担当者の集いの開催	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	731	推進委員会3回開催 (5,9,1月) 検討委員会1回開催	加入者の代表として、加入事業所には健康管理委員と健康保険委員を設置している。 組合事務局との協体制を整える組織化の一環として一翼を担ってもらっており、同じ目線での情報共有ができています。	研修会的要素が強いが、信頼関係を作る上で 双方での意見交換の場にする交流行事も実施していく方針である。	4
	1	事務講習会の開催	【目的】 新年度事業の共有 【概要】 新年度事業計画、法改正関連の連絡事項	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	618	【実施日】 H29.3.10 【出席者】 106社 127名	・データヘルス事業における加入事業所の健康管理委員、健康保険委員、ご担当者の知識向上に役立っており、事業主との協働の目的を果たしている。	・出席できない地方事業所の対応を地域ブロック説明会で補うこととしているが、毎年訪問できない事業所があること。	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	組合ホームページ等による情報提供	健康保険に関する周知広報 健康情報関連掲示用ポスター配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,524	年4回ポスター配布：700部/回	組合で実施する事業の報告等について、加入者に対しその内容をそれぞれの事業における手段で効果的に行っている。	画面レイアウトの工夫、関心を集める新着情報の掲載方法、タイムリーな情報提供が課題。	4
	5	機関誌「健保だより」発行	【目的】 健保情報、健康情報周知 【概要】 年4回、全被保険者に機関誌を発行	被保険者	全て	男女	18～74	全員	8,370	・春号 14,450部発行 ・夏号 14,500部発行 ・秋号 14,500部発行 ・冬号 14,500部発行	・健康保険に関する周知広報、組合で実施する事業の報告等について、加入者に対しその内容をそれぞれの事業における手段で効果的に行っている。 ・事業によっては、対象者を限定して配布するものと全員が目にするものと内容によっては区分していることが効果的な広報を生む要因となっている。	・紙媒体としての良さを広報に活用して、見る側のことを考えた内容にする必要がある。	4
	2,5	機関誌「すこやかファミリー」発行 (配偶者向け)	【目的】 健保情報、健康情報周知 【概要】 年2回、配偶者向けに機関誌を発行	被扶養者	全て	女性	40～74	全員	3,210	・7月号 4,847部発行 ・12月号 4,873部発行	・健康保険に関する周知広報、組合で実施する事業の報告等について、加入者に対しその内容をそれぞれの事業における手段で効果的に行っている。 ・事業によっては、対象者を限定して配布するものと全員が目にするものと内容によっては区分していることが効果的な広報を生む要因となっている。	・紙媒体としての良さを広報に活用して、見る側のことを考えた内容にする必要がある。	4
	5	育児情報の提供	【目的】 育児情報誌提供 【概要】 少子化対策の一貫として、出産者に対する育児月刊誌「赤ちゃん和妈妈」の配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	16～74	-	1,697	年間、延べ408部配布	・健康保険に関する周知広報、組合で実施する事業の報告等について、加入者に対しその内容をそれぞれの事業における手段で効果的に行っている。 ・事業によっては、対象者を限定して配布するものと全員が目にするものと内容によっては区分していることが効果的な広報を生む要因となっている。	・紙媒体としての良さを広報に活用して、見る側のことを考えた内容にする必要がある。	4
	2	ジェネリック医薬品利用促進通知	【目的】 医療費通知・ジェネリック医薬品促進の通知	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	その他(特退など)	2,712	8月と2月に実施。	2月通知では、医療費通知とジェネリック使用促進通知との統合通知を実施した。	通知後の成果を確認する仕組みを作り、更に関心を持たせる内容の効果分析を実施する。	4
	2	健康管理サイト「めでいログ」	【目的】 健康・医療情報提供 【概要】 医療費通知や健診結果等を加入者が閲覧できるWebサイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	0	登録者数 233名	・紙媒体と並んで、WEBでの情報提供を行う個人用サイトとして運用	・登録者数を平成29年度末までに1,000名を目指す。	4
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査 被保険者健診(健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)	【目的】 病気の予防と早期発見 【概要】 委託医療機関による実施 地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40～74	全員	150,869	健康診断受診者【計画/実績】 ・3,177名/2,642名 生活習慣病予防健診【計画/実績】 ・5,517名/6,632名 人間ドック【計画/実績】 ・861名/1,088名	・事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進した。 ・基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備している。	・年度達成目標に近づけるためには、被扶養者の受診率の向上が求められる。事業主を経由して、配偶者の健診結果データの提供を依頼していく。	4
	3	特定健康診査 被扶養(配偶者)健診	【目的】 病気の予防と早期発見 【概要】 委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女性	40～74	全員	22,179	被扶養配偶者健診【計画/実績】 ・1,245名/1,314名	・事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進したこと ・基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備していること	被扶養配偶者の巡回婦人健診への受診誘導を行うとともに受診率を5%アップさせる。	5
	3	若年層向健康診査(健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)	【目的】 病気の予防と早期発見 【概要】 委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～39	全員	47,673	健康診断受診者【計画/実績】 ・4,352名/5,633名 生活習慣病予防健診【計画/実績】 ・1,839名/1,198名 人間ドック【計画/実績】 ・214名/77名	・事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進したこと ・基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備していること	・若年者の保健指導に資するため、事業主を経由して、健診結果データの提供を依頼する。	5
	3	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診	【目的】 病気の予防と早期発見 【概要】 委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女性	20～39	全員	4,716	【計画】 ・受診者数 410名 【実績】 ・受診者数 402名	・事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進したこと ・基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備していること	・若年者の保健指導に資するため、事業主を経由して、健診結果データの提供を依頼していく。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病リスクの予防、実施率向上 【概要】 従事者資格(看護師・保健師)による支援の実施	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	1,961	【計画】 ・修了者数 100名(積極的) ・修了者数 150名(動機付) 【実績】 ・修了者数 積極的 20名 動機付 35名 ・初回面談実施者 積極的 119名 動機付 77名	・健保会館のメディカルインスペクション芝浦で受診した者に限定されるが、一次健診後、有所見者に対する二次検査該当と併せて階層化後のメタボ該当者に初回面談呼出状を送付して、電話予約の上、受診させていること	・該当者個人には義務化されていないため強制力がない ・業界の特性で、保健指導のための時間が取れない(3交替制、チーム編成での作業、埠頭等で分散している点が阻害要因)	1
	4	前期高齢者訪問健康相談事業	【目的】 医療費適正化 【概要】 従事者資格(保健師)が前期高齢者の家庭に訪問し健康相談を実施	被扶養者	全て	男女	65～74	基準該当者	505	【計画】 ・訪問件数 40名 【実績】 ・訪問件数 36名	希望調査後、訪問相談を行っている。医師管理下に無い者が利用している。	今後の対策としては、ターゲットを若年層(35～44歳)に変更することで考えている。	3
疾病予防	3	がん検診機会拡大	【目的】 病気の予防と早期発見 【概要】 ①大腸がん健診 郵送による便潜血反応検査(2回法)による実施(個人負担)500円 ②オプション健診補助金 健診等と同時にオプション検査として実施。但し婦人科のみ単独利用可。地方在住者(遠隔地)補助金交付 ③二次検査 要所見等の判定者に対する受診費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	25,050	大腸がん検診【計画/実績】 ・154名/83名 オプション健診補助金【計画/実績】 ・7,700名/7,092名 二次検査【計画/実績】 ・600名/556名	・健診の補完的な役割	・基本となる健診種別に加え、個人のニーズに応えるための事業であるが、受診できる契約先を増やし利便性の向上を考えていく。	2
	3	インフルエンザ・感冒予防対策	【目的】 インフルエンザ・感冒の予防 【概要】 インフルエンザの予防対策として接種費用を補助 風邪予防のうがい薬(感冒薬)セットを配布	被保険者	全て	男女	0～74	全員	20,875	インフルエンザ予防接種【計画/実績】 ・7,700名/3,636名 うがい薬配布 ・20,300セット/20,500セット	医療費のムダをなくすための日頃からの感冒予防対策として理解され、関心を持って協力してくれている。	今年度は接種方法を変更したことが原因で接種者が減少した。平成29年度からは事業の実施案内を早期に行い計画的に接種できる環境を整える	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	5	運動習慣改善取り組み事業	【目的】 イベント参加による運動機会の提供 【概要】 潮干狩り、東京ディズニーリゾートへの参加費用補助、健康チャレンジウォーキング、データヘルスウォーキング、体育奨励施設利用補助等	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	8,072	【潮干狩り】 ・参加者数 172名 【TDL】 ・申込者数 291名 【健康チャレンジウォーキング】 ・参加者数 210名 【データヘルスウォーキング】 ・参加者数 263名 【体育奨励施設利用補助】 ・夏季 726名 冬季 434名 【テーマパーク特別団体契約】 ・利用者数 3,367名	・健康に対する意識改革の一環として 歩く実践教室と位置づけて実施。 ・楽しく身体を動かす行事として興味 を持って参加している。	・実施する地域・場所が限定されてしま う。	4
その他	8	保養施設との委託契約	【目的】 健康保持増進 【概要】 契約保養所の利用料を補助。 利用限度を年間3回まで利用可。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	758	【計画】 ・利用者数 850名 (大人650名、小人200名) 【実績】 ・利用者数 422名 (大人336名、小人86名) ・補助金合計 1,087千円	事業所の福利厚生事業の一環に役立つ ものとして活用。 利用者が個人のニーズに合わせて利用 できること。	・利用者が減っている原因は、個々で 旅行会社のツアー等を利用している傾 向。 平成29年度は補助金額を増額。 (大人3,000円、小人2,000円)	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%



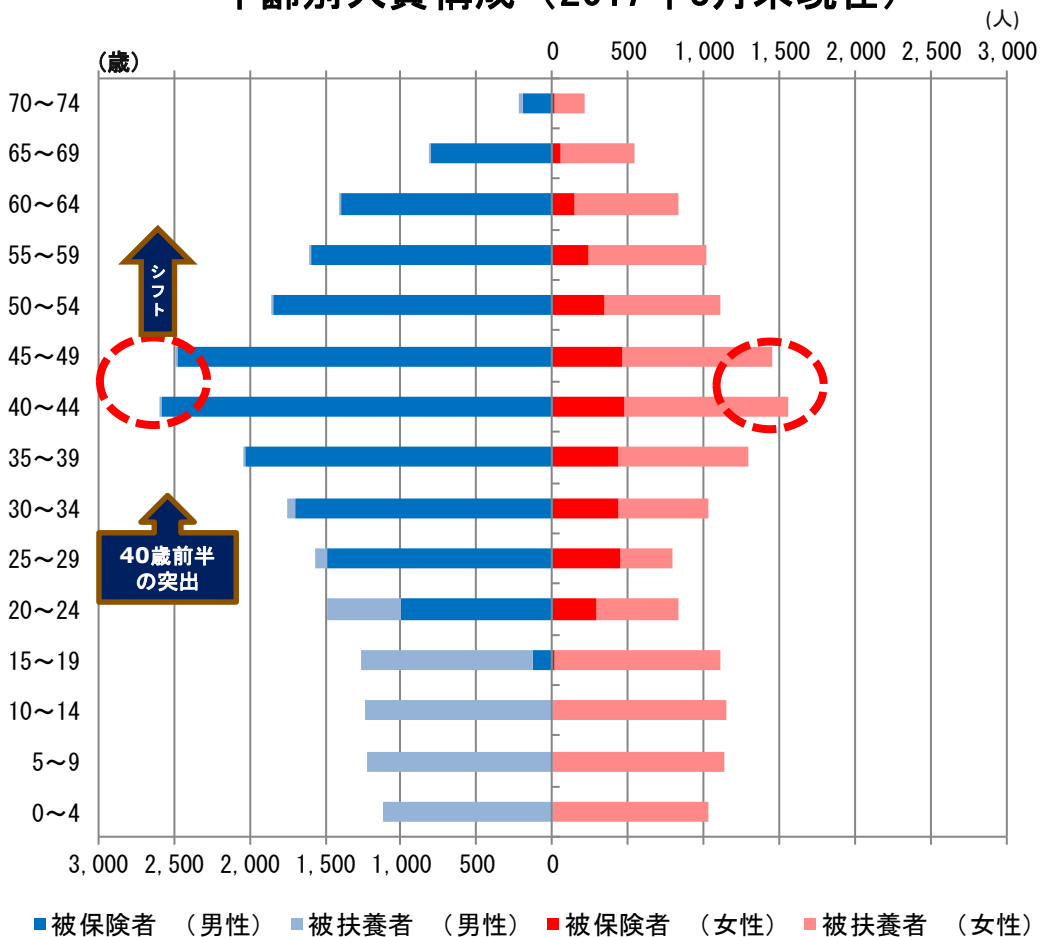
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

# 平均年齢の上昇における課題 (1)

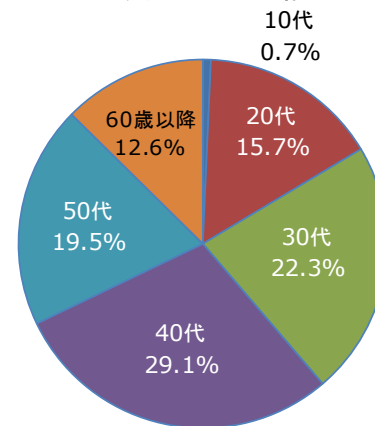
現在の加入者構成では、40～49歳被保険者の人数が突出。また、40歳以上が61%を超えており平均年齢が上昇し続けていることから、今後、医療費がさらに増加していくことが考えられる。

被保険者

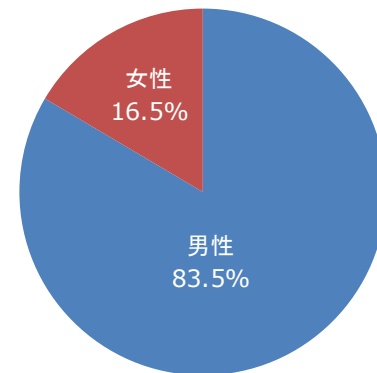
年齢別人員構成 (2017年3月末現在)



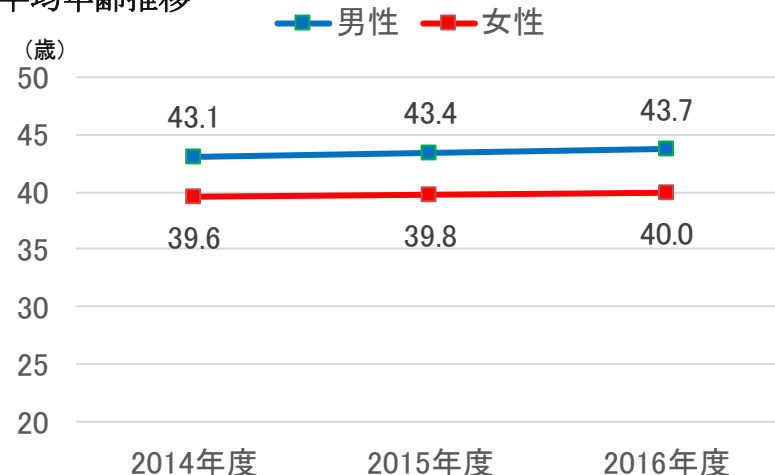
2016年度末年齢別構成



性別構成



平均年齢推移

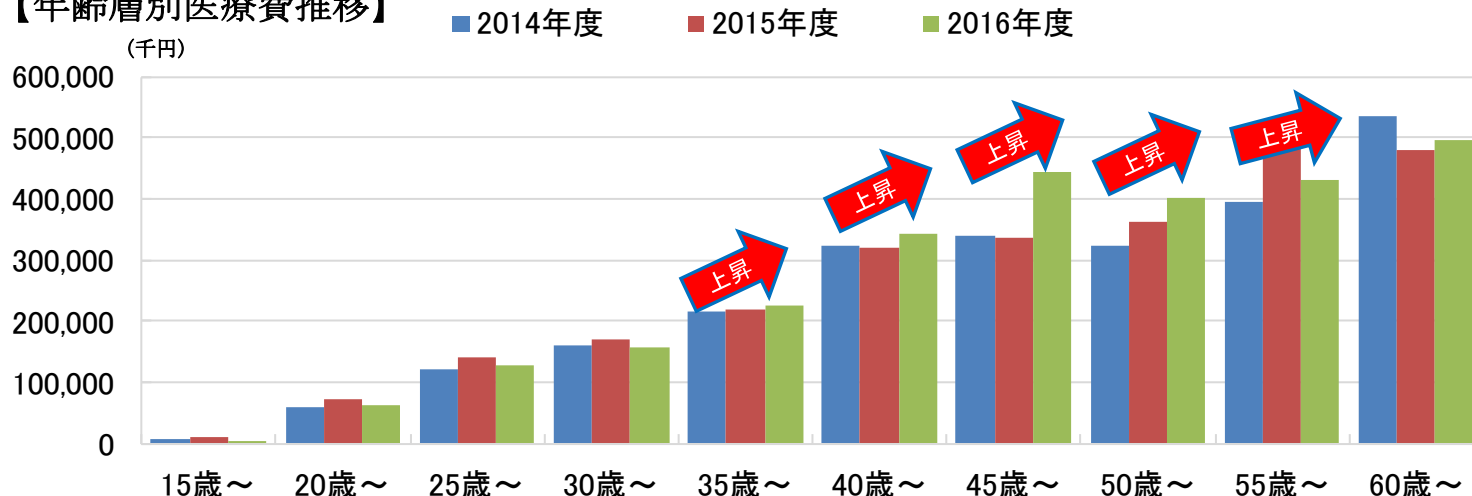


# 平均年齢の上昇における課題 (2)

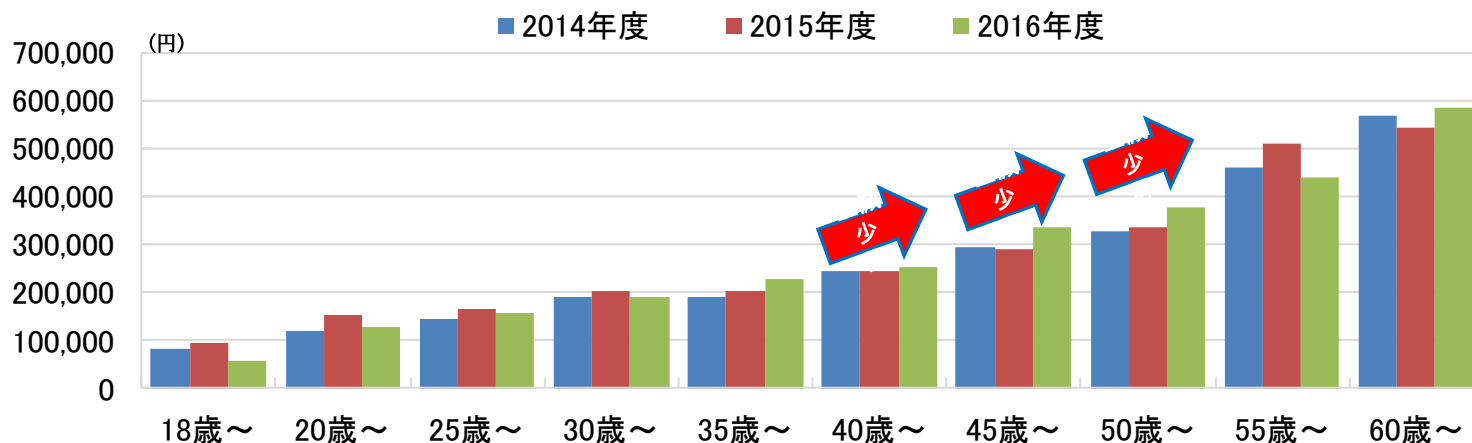
## 35～59歳代の被保険者の医療費が年々増加している

被保険者

【年齢層別医療費推移】



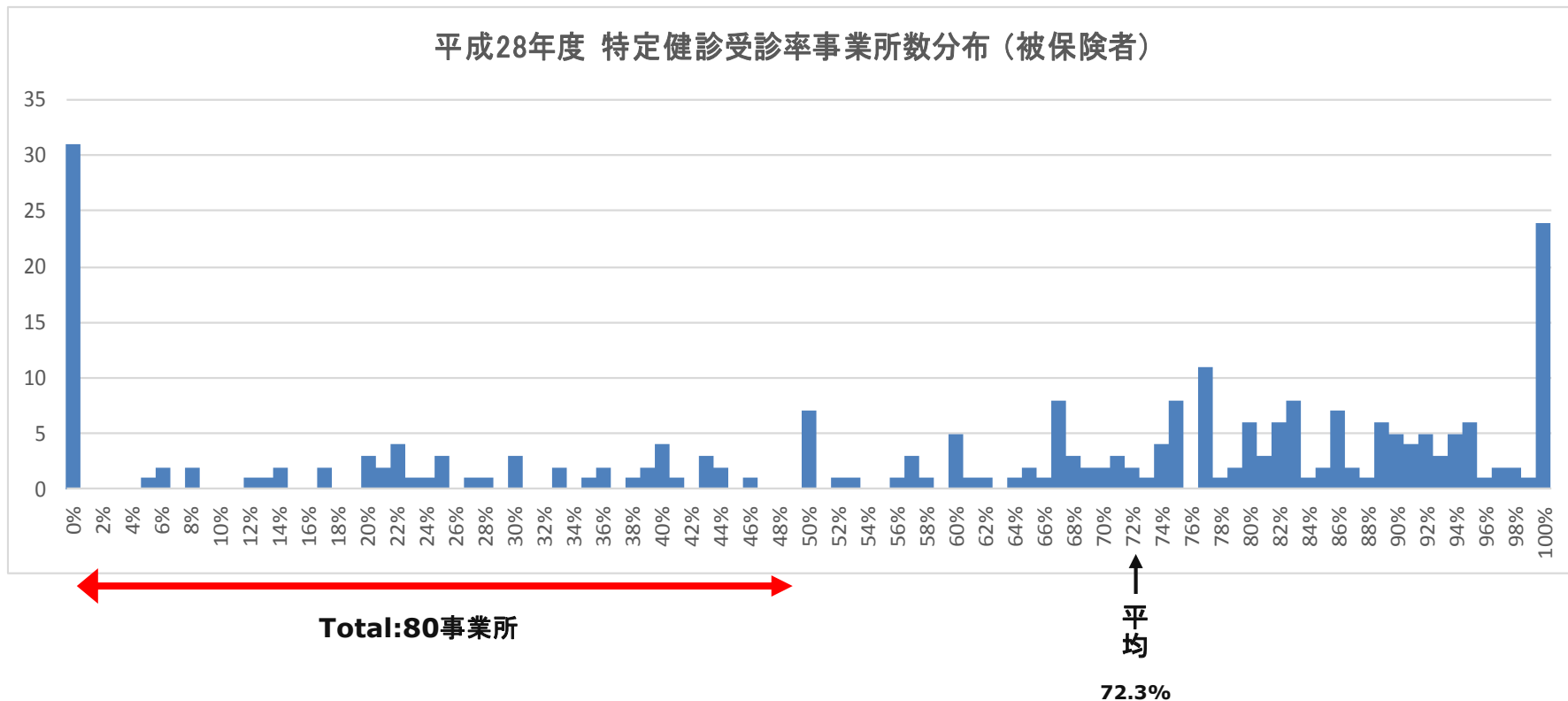
【年齢層別一人当たり医療費推移】



# 特定健診実施率向上における課題（1）

事業所毎の健診実施率のばらつきが大きく、平成28年度においては受診率50%未満の事業所が80事業所存在。

平成28年度 特定健診受診率事業所数分布（被保険者）

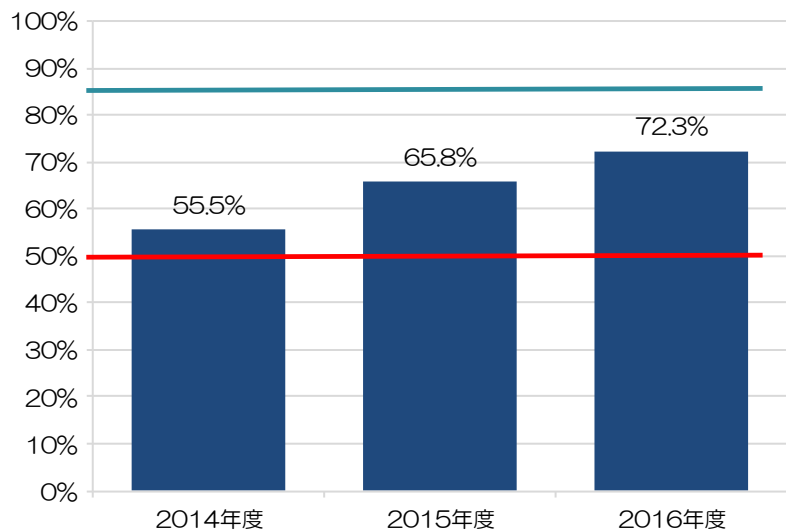


# 特定健診実施率向上における課題 (2)

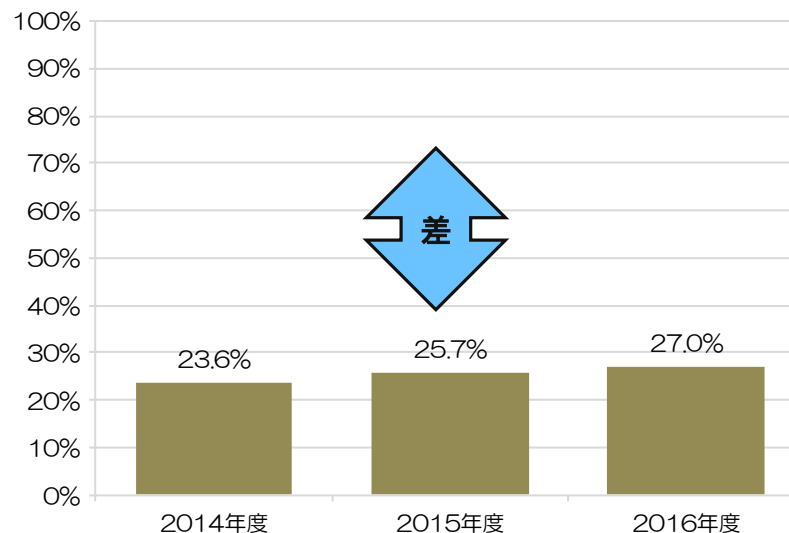
被保険者に対して、被扶養者の健診受診率が低い。

【特定健診受診率 経年比較】 40歳以上

被保険者



被扶養者



【対象者数/受診者数の内訳 経年比較】

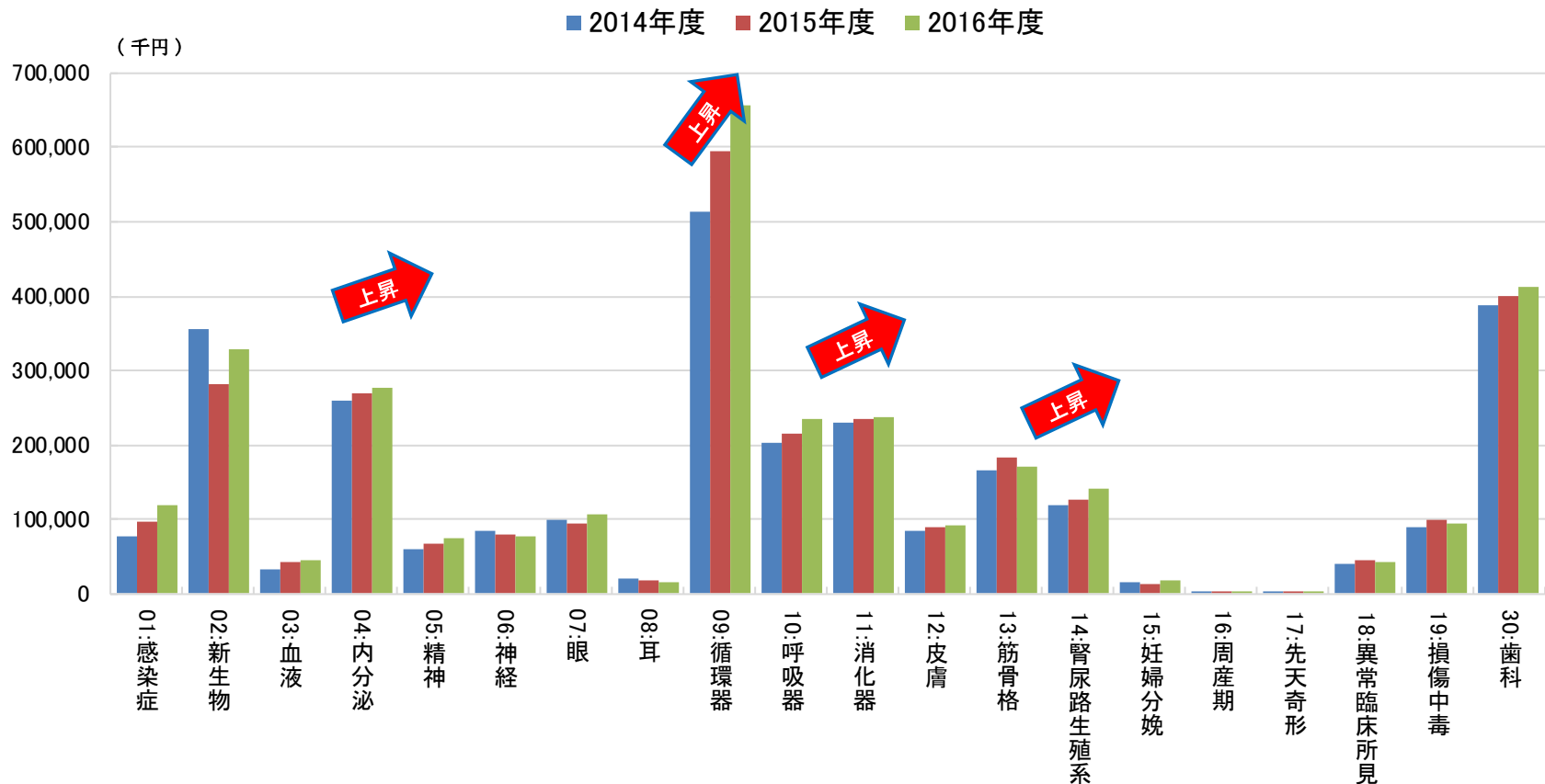
年度	対象者数 (人)				受診者数 (人)				受診率			
	2014	2015	2016	前年度比	2014	2015	2016	前年度比	2014	2015	2016	前年度比
被保険者	10,547	10,865	11,854	109.1%	5,854	7,149	8,570	119.9%	55.5%	65.8%	72.3%	6.5%
被扶養者	5,176	5,138	4,629	90.1%	1,222	1,320	1,250	94.7%	23.6%	25.7%	27.0%	1.3%
合計	15,723	16,003	16,483	103.0%	7,076	8,469	9,820	116.0%	45.0%	52.9%	59.6%	6.7%

# 生活習慣病医療費の上昇における課題（1）

被保険者において、循環器疾患、内分泌等の生活習慣病に該当する医療費が年々増加している。

被保険者

## 【疾病分類別医療費推移】

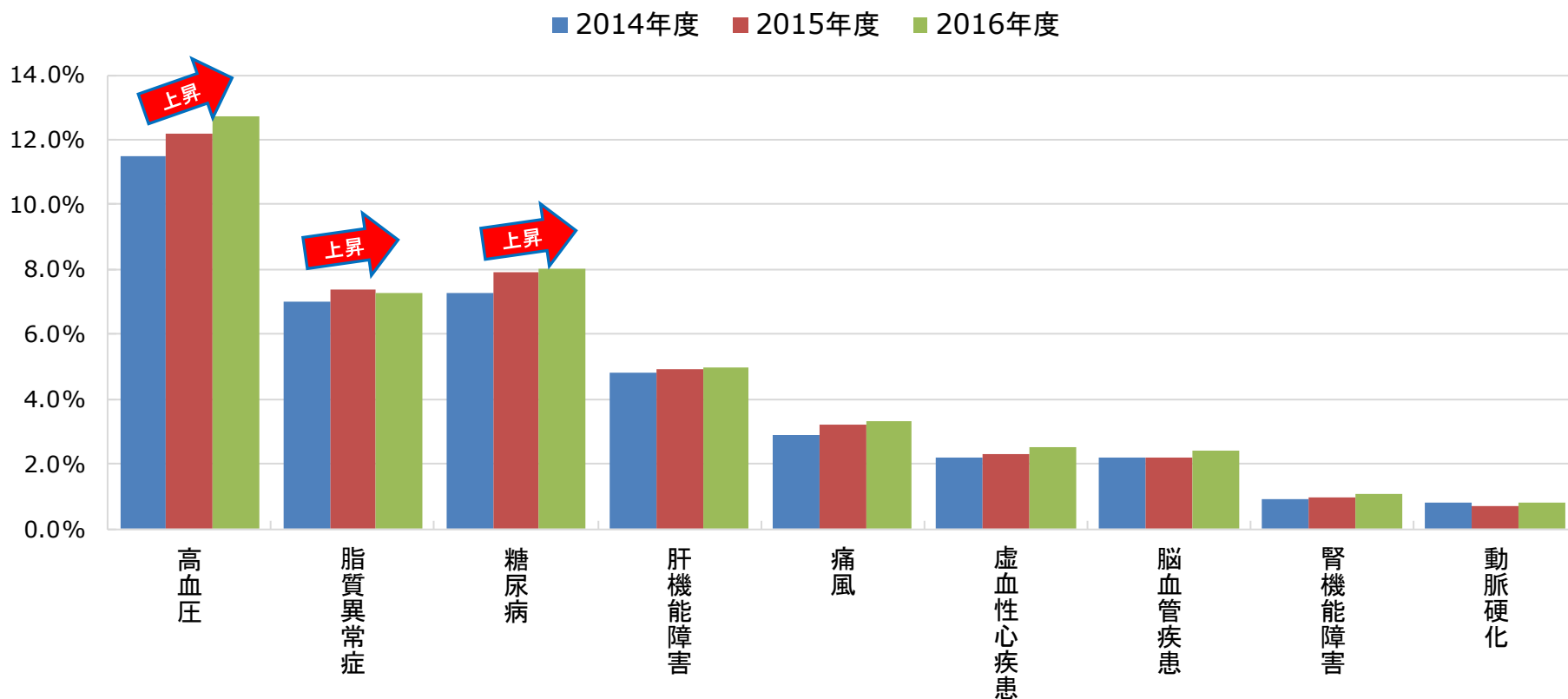


# 生活習慣病医療費の上昇における課題（2）

被保険者において、高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加している。

被保険者

【生活習慣病の受診割合推移】

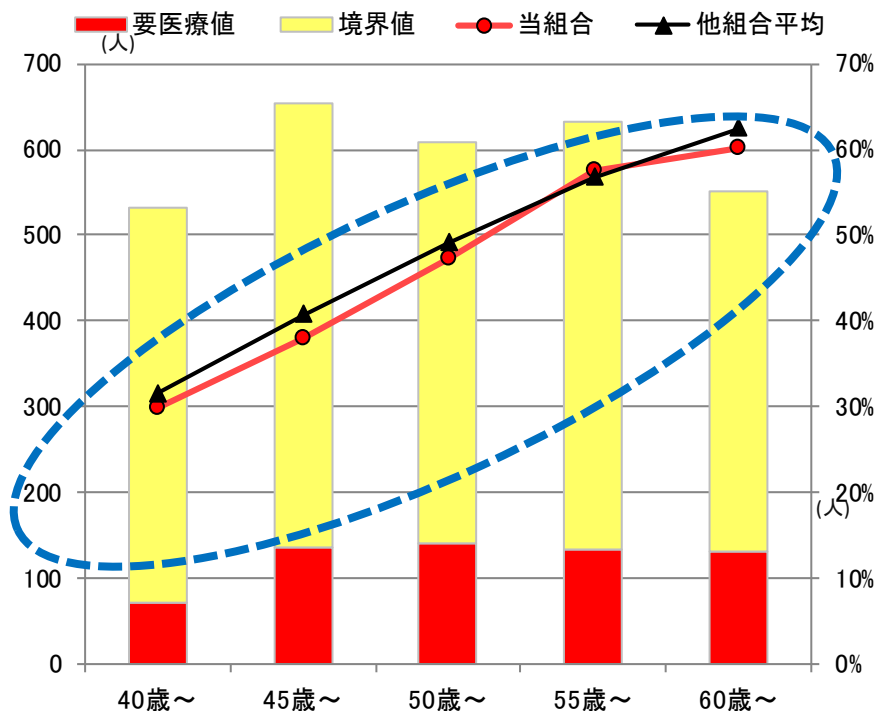


# 糖尿病における課題 (1)

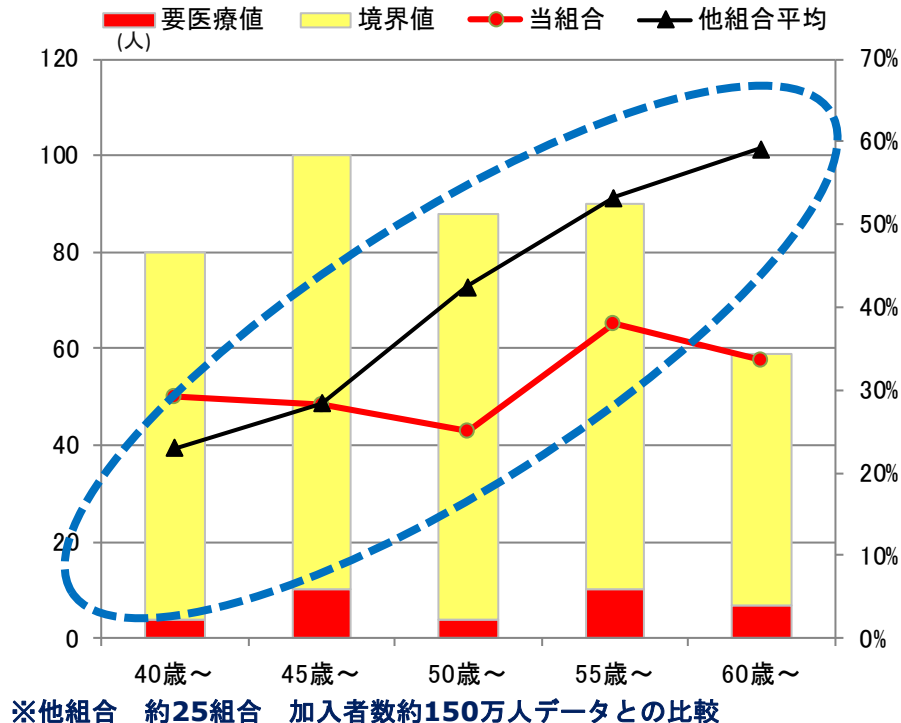
被保険者男性において、各年代の他組合平均と比較して、HbA1cの基準値(5.6)以上の割合が高くなっている。

被保険者

【2016年度】被保険者・本人  
HbA1c・基準値(5.6)以上該当割合  
男性



【2016年度】被保険者・本人  
HbA1c・基準値(5.6)以上該当割合  
女性



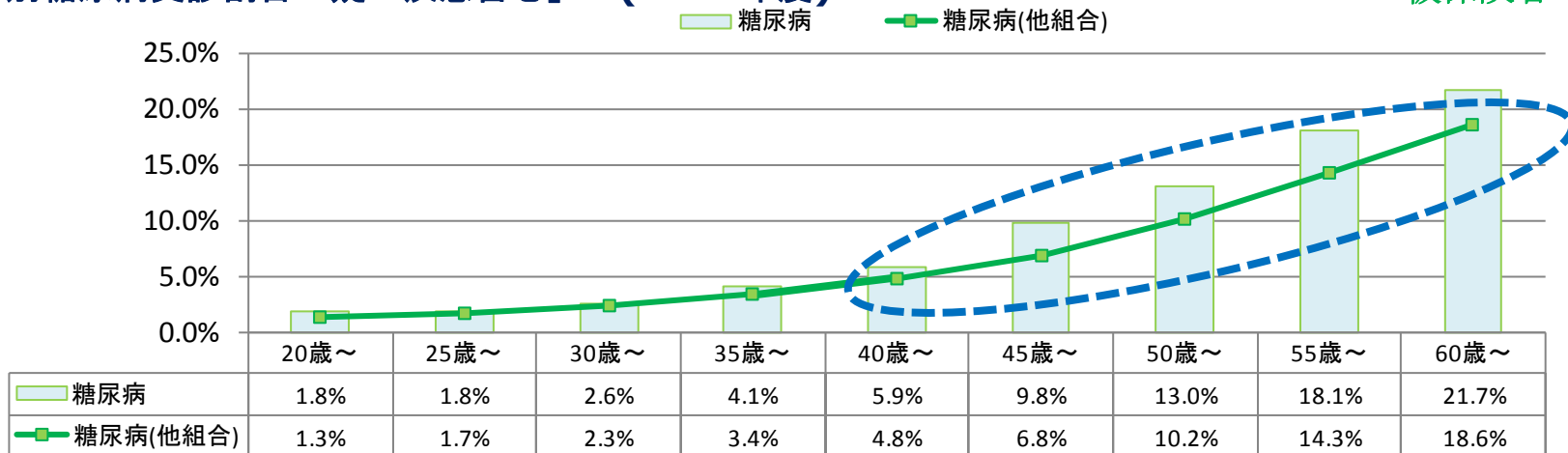


# 糖尿病における課題 (2)

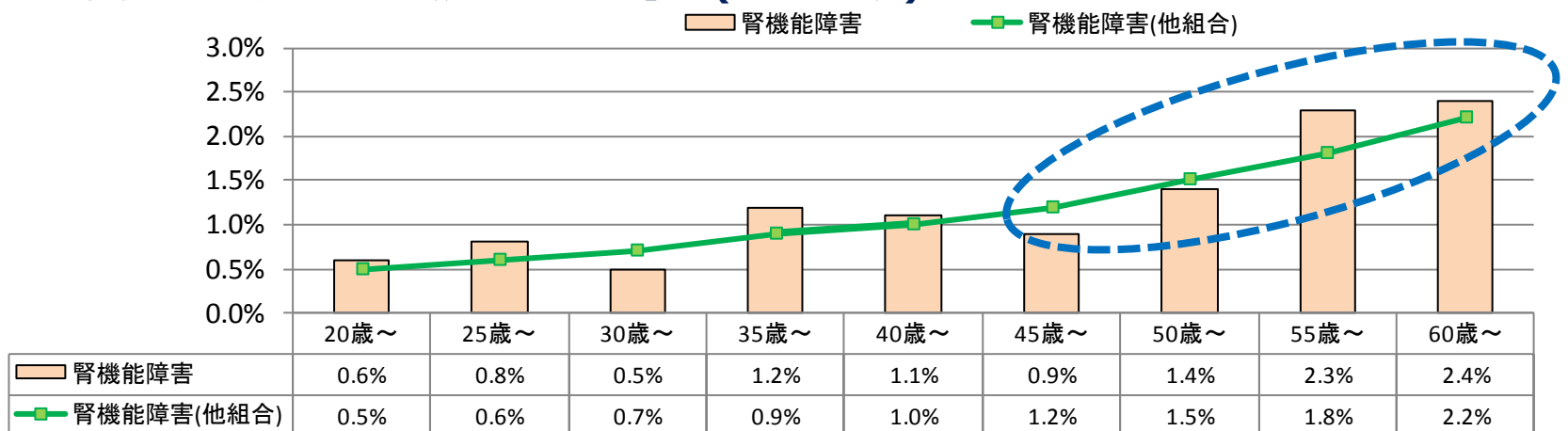
他組合平均と比較すると40歳以上での糖尿病、55歳以上で腎機能障害での受診率が高い。  
糖尿病と腎機能生涯受診状況

年齢別糖尿病受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)

被保険者



年齢別腎機能障害受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)

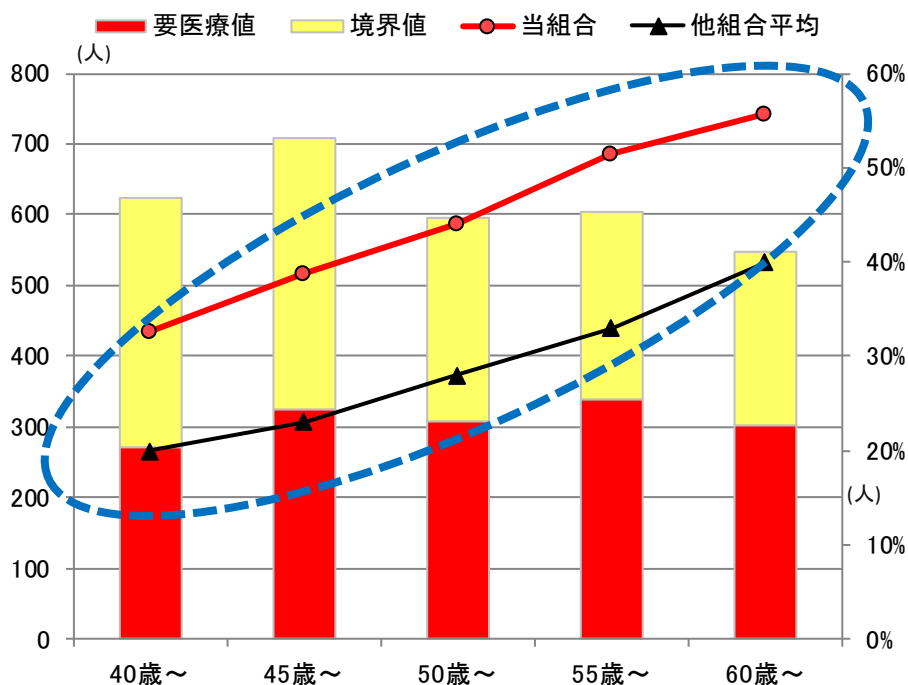


※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

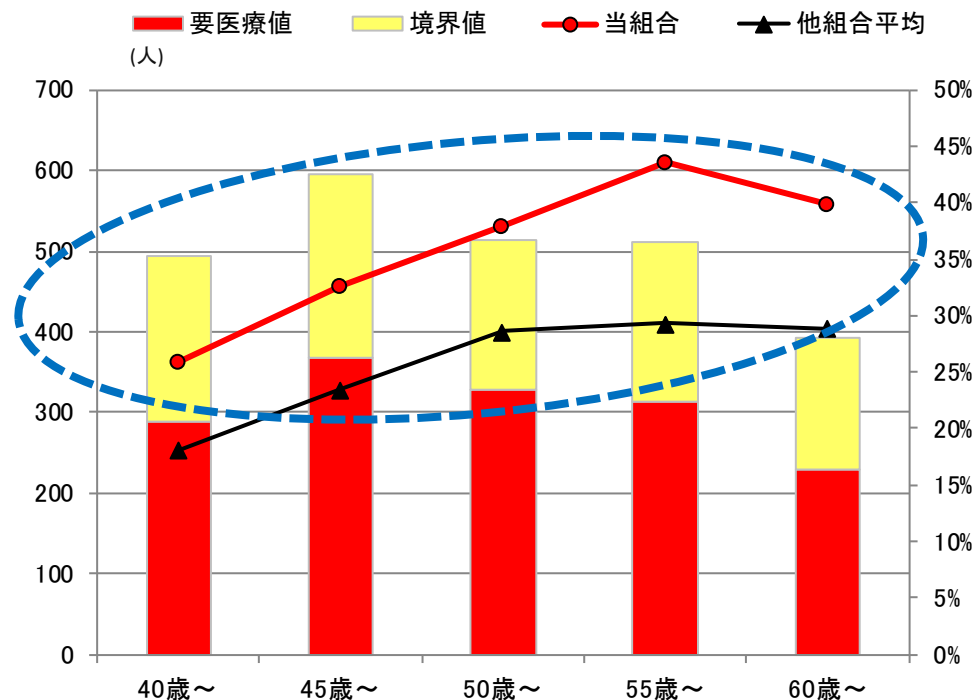
# 高血圧における課題 (1)

被保険者男性において、各年代で他組合平均と比較して、収縮期血圧の基準値(130)以上の割合が高い。

【2016年度】 被保険者・本人  
男性 収縮期血圧・基準値(130)以上該当割合



【2016年度】 被保険者・本人  
男性 拡張期血圧・基準値(85)以上該当割合



※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

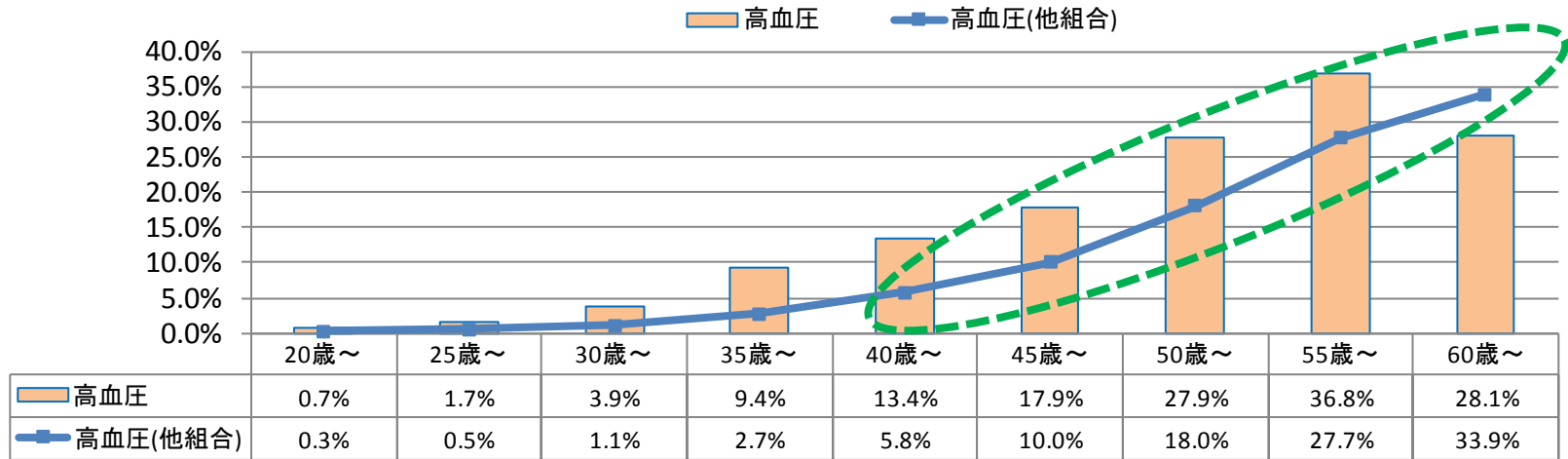
# 高血圧における課題 (2)

## 高血圧と脳血管疾患受診状況

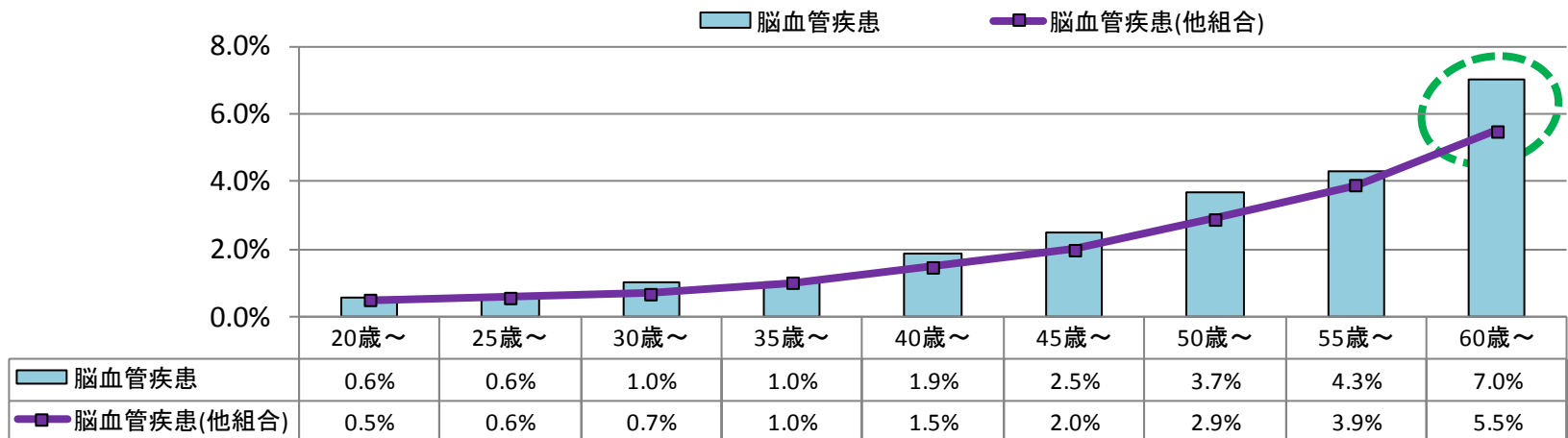
他組合平均と比較すると30～50歳代での高血圧と40歳以降で脳血管疾患での受診率が高い。

被保険者

年齢別高血圧受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)



年齢別脳血管疾患受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)

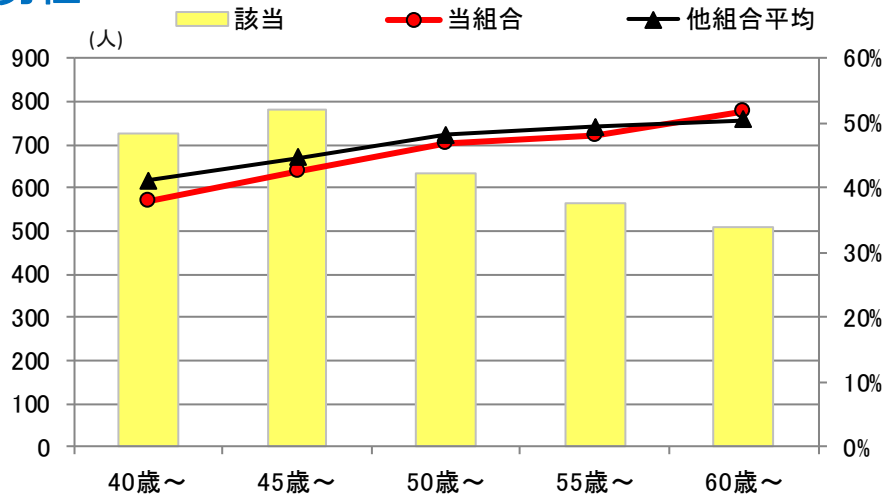


※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

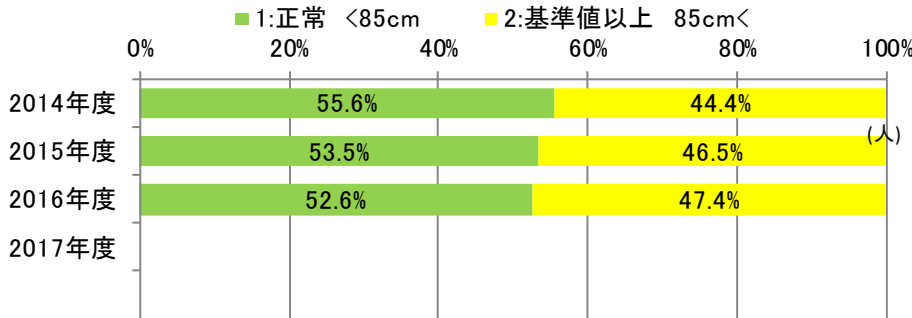
# 脂質異常における課題 (1)

腹囲、BMIとも悪化傾向にあり、他組合平均と比較して男性のBMIにおける基準値以上の割合が高い。

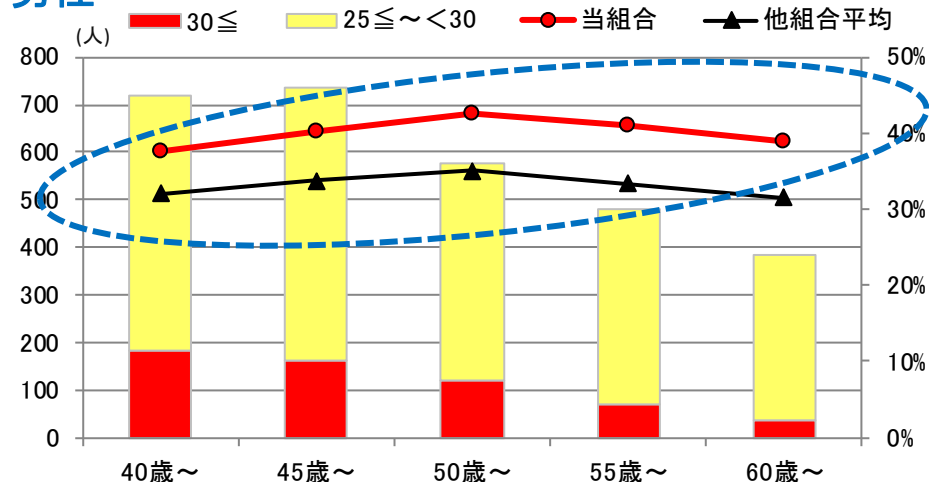
【2016年度】 被保険者・本人  
腹囲・基準値(85cm)以上該当割合  
男性



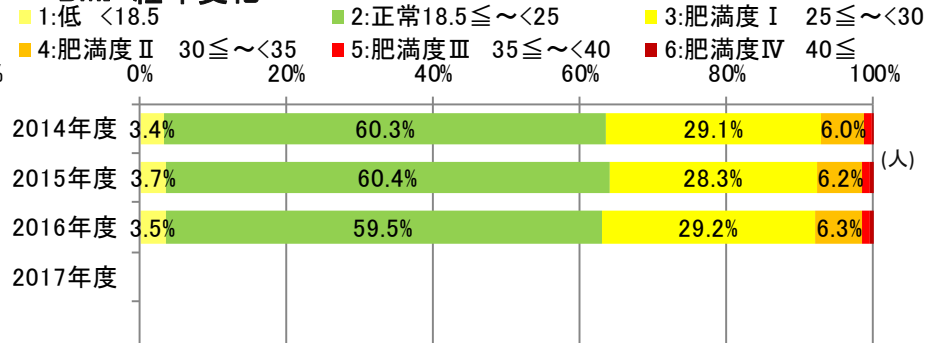
腹囲 経年変化



【2016年度】 被保険者・本人  
BMI・基準値(25)以上該当割合  
男性



BMI 経年変化

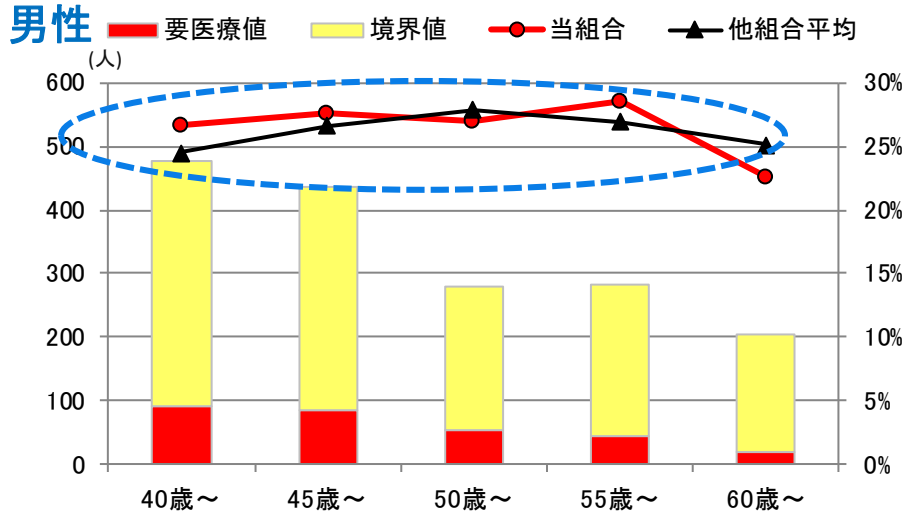


※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

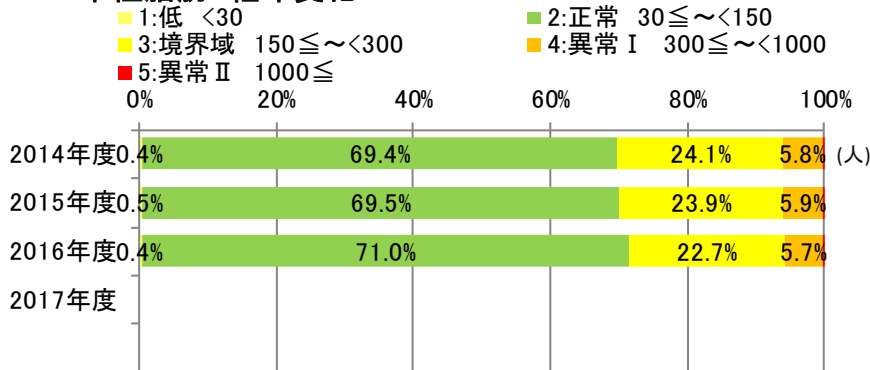
# 脂質異常における課題 (2)

改善傾向ではあるが、他組合平均と比較して40～50歳代男性の中性脂肪及びγ-GTPにおける基準値以上の割合が高くなっていて、脂肪肝が多いと想定できる。

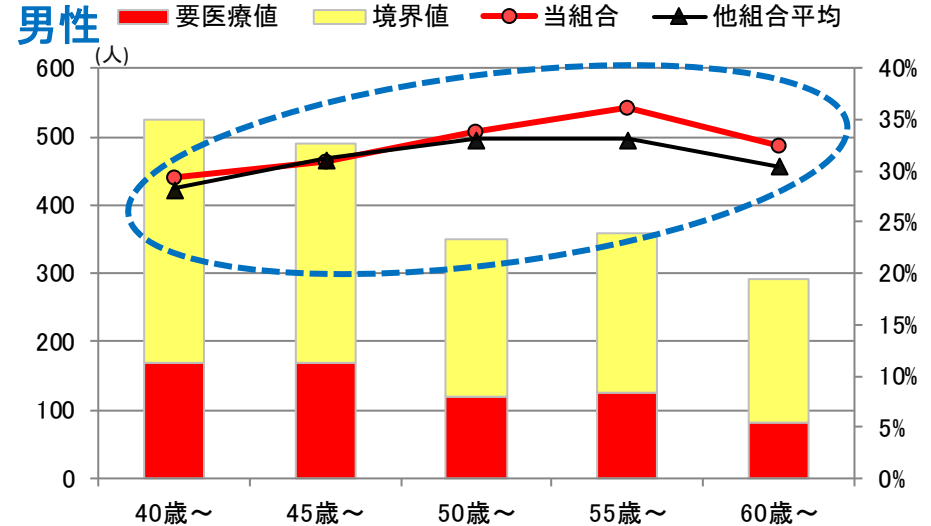
【2016年度】 被保険者・本人  
中性脂肪・基準値(150)以上該当割合



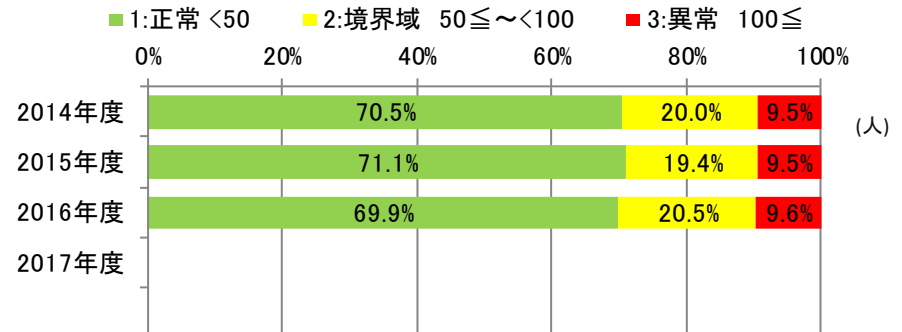
中性脂肪 経年変化



【2016年度】 被保険者・本人  
γ-GTP・基準値(50)以上該当割合



γ-GTP 経年変化

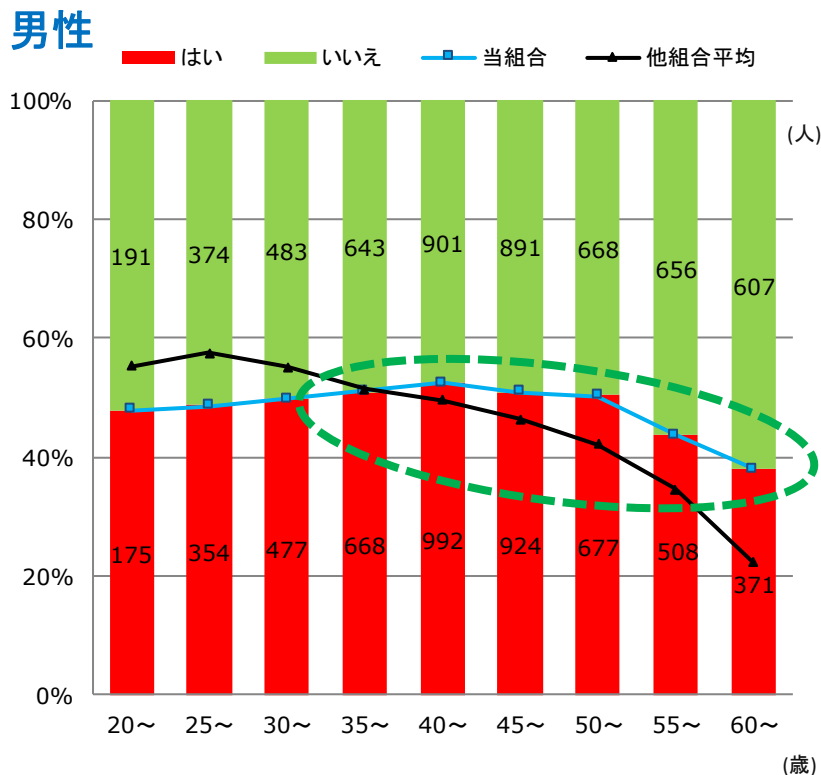


※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

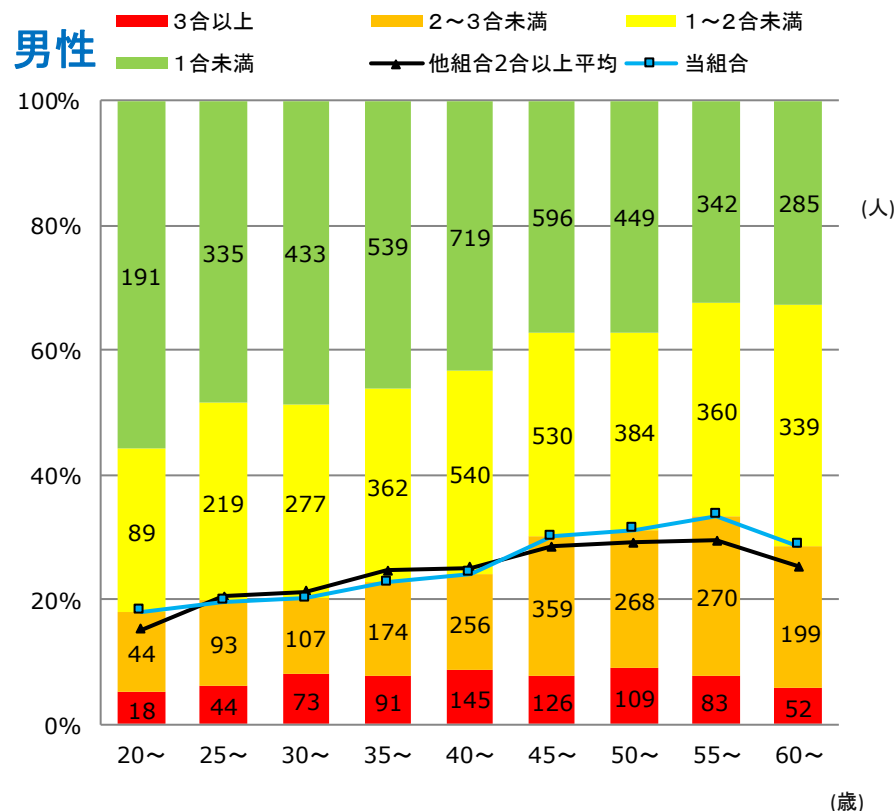
# 脂質異常における課題 (3)

35歳以降就寝前夕食の割合が他組合平均よりも高い。

【2016年度】 被保険者・本人  
**就寝前夕食**  
 (就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある)



【2016年度】 被保険者・本人  
**年齢別1日あたりの飲酒量**



※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

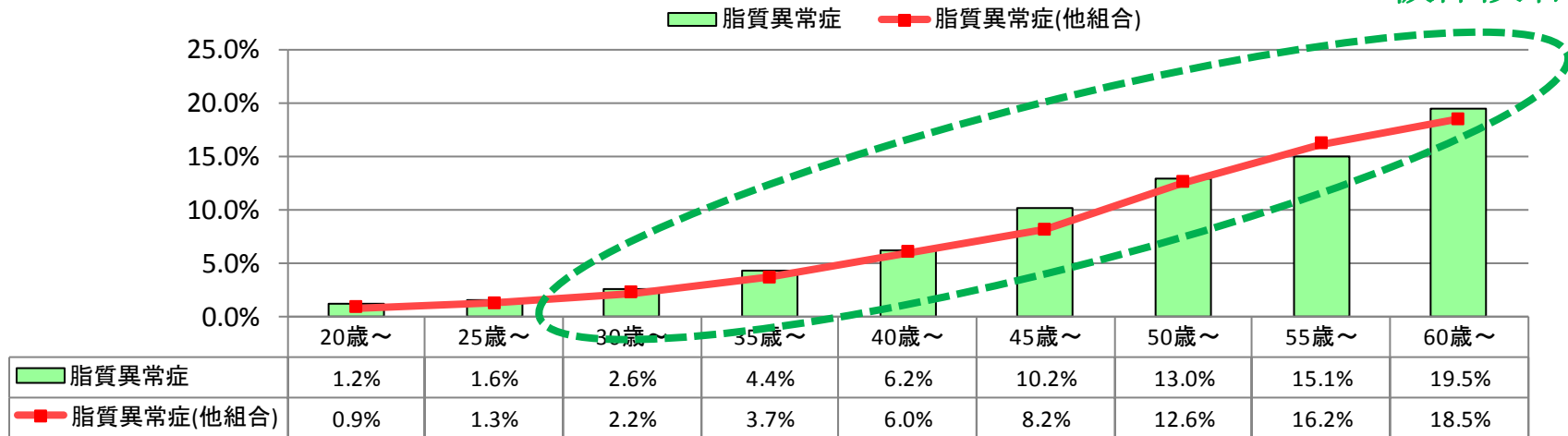
# 脂質異常における課題 (4)

## 脂質異常症と虚血性心疾患受診状況

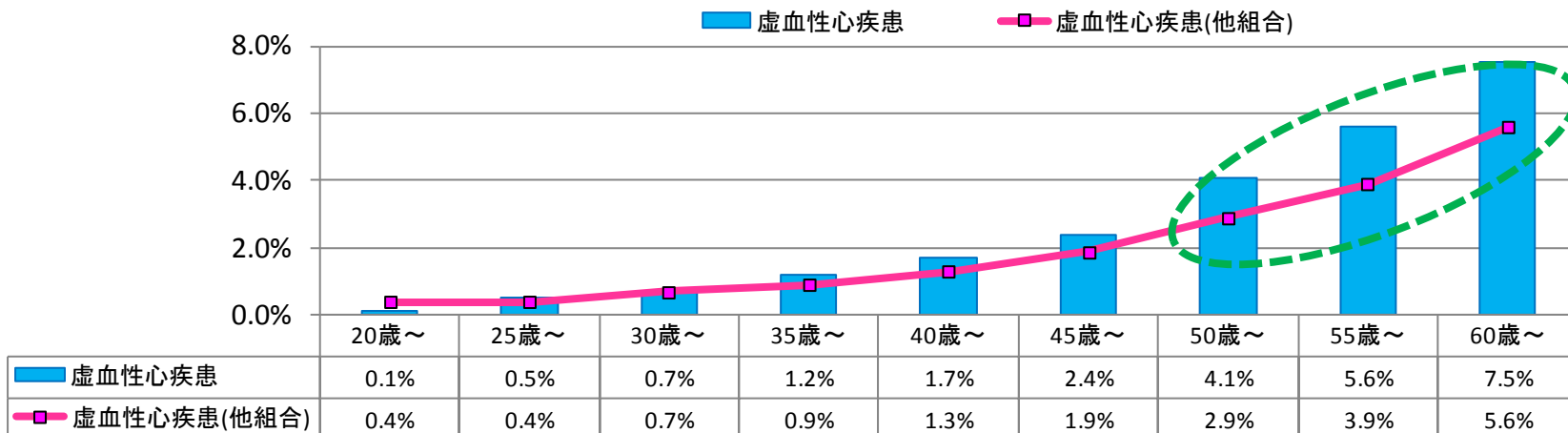
他組合平均と比較すると脂質異常症の受診率はほぼ同等であるが、35歳以降で虚血性心疾患における受診者割合が高い。

年齢別脂質異常症受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)

被保険者



年齢別虚血性心疾患受診割合「疑い疾患含む」 (2016年度)



※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較

# 喫煙における課題

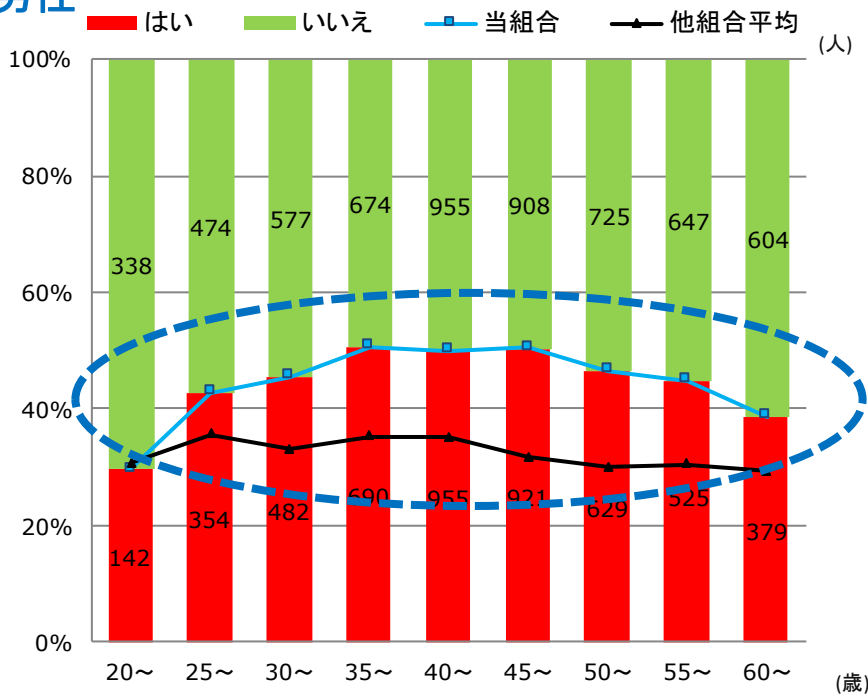
男女ともに各年代で他組合平均と比較して喫煙率が非常に高い。

【2016年度】 被保険者・本人

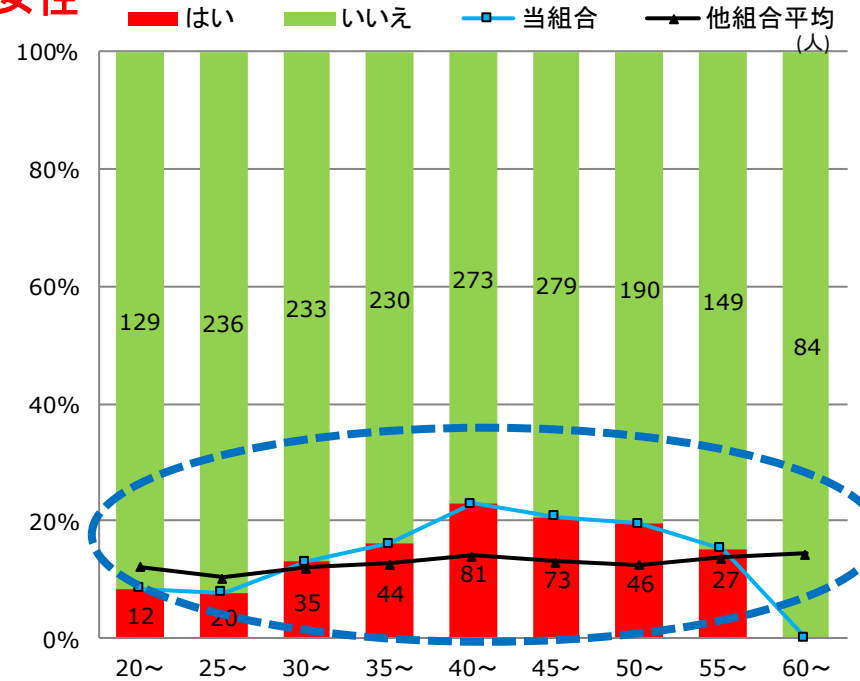
喫煙 「現在、たばこを習慣的に吸っている」

年齢別喫煙状況

男性



女性



※他組合 約25組合 加入者数約150万人データとの比較



# 重症化防止における課題

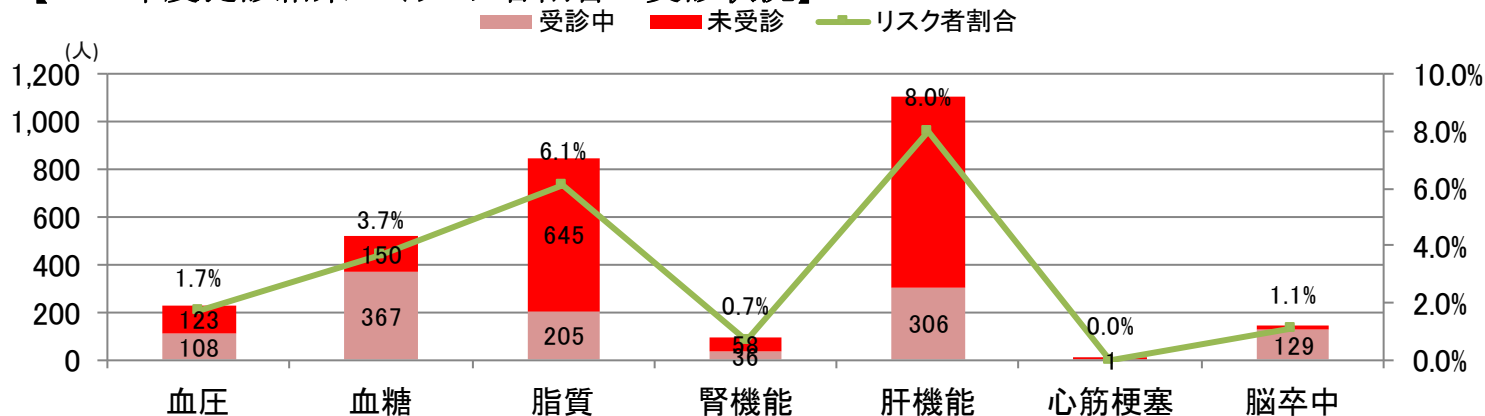
## 2016年度健診結果及び2017年3月現在レセプト状況による重症化リスク該当人数

検査項目		当組合			
		検査結果	該当者	未治療 (※3)	受診中 (※4)
血圧	収縮期	180 ≤	89	51	38
	拡張期	110 ≤	142	72	70
糖代謝	血糖値	160 ≤	119	32	87
	HbA1c	8.0 ≤	232	71	161
	尿糖	3+以上	166	47	119
脂質代謝	中性脂肪	1000 ≤	22	12	10
	LDL-C	180 ≤	551	424	127
	HDL-C	<35	277	209	68
腎機能	e-GFR	<45	41	19	22
	尿蛋白	3+以上	53	39	14
肝機能	GOT	500 ≤	0	0	0
	GPT	500 ≤	0	0	0
	γ-GTP	100 ≤	1,109	803	306
リスクスコア発症確率	心筋梗塞(※1)	5% ≤	5	4	1
	脳卒中(※2)	20% ≤	146	17	129

健診結果において要治療域の緊急性が高い方で多くの未治療者がいます。

(※1) JALS: Japan Arteriosclerosis Longitudinal Study 動脈硬化による急性心筋梗塞リスクスコア (5年以内)  
 (※2) JPHC: 国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、大学、研究機関、医療機関、全国11保健所などの多目的コホート共同研究 脳卒中リスクスコア (10年以内)  
 (※3) 未治療: 直近1年間で該当疾病のレセプト無し  
 (※4) 受診中: 直近半年間で該当疾病のレセプト有り

### 【2016年度健診結果ハイリスク者割合の受診状況】

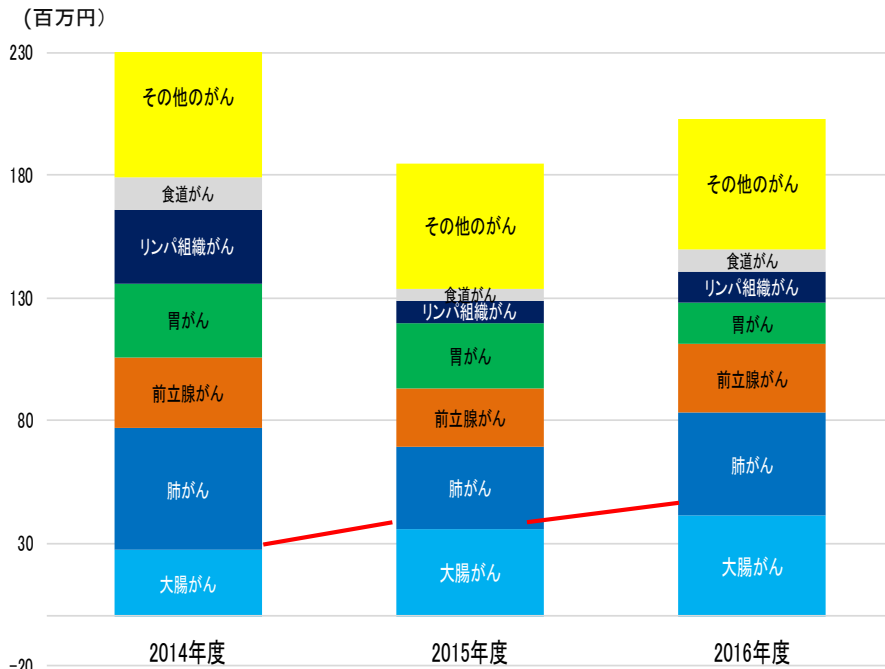


# がんにおける課題

被保険者男性において大腸がんの医療費が増加している。50歳以降がん患者数(疑い除く)が増加している。

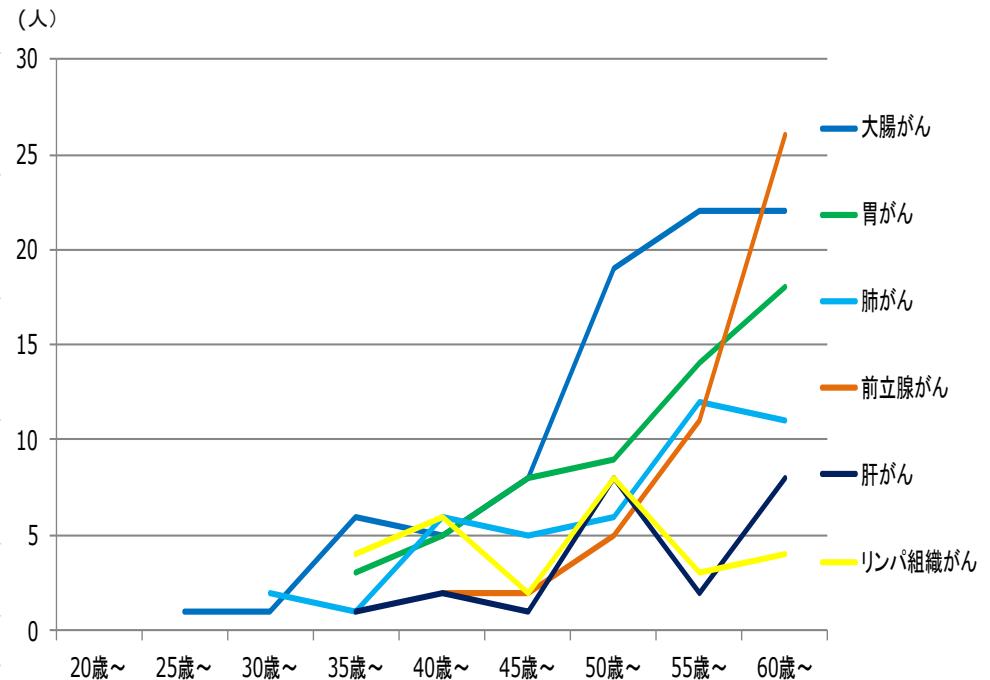
【がんの医療費推移】

被保険者 男性



【2016年度年齢階層別がん患者数(疑い除く)】

被保険者 男性

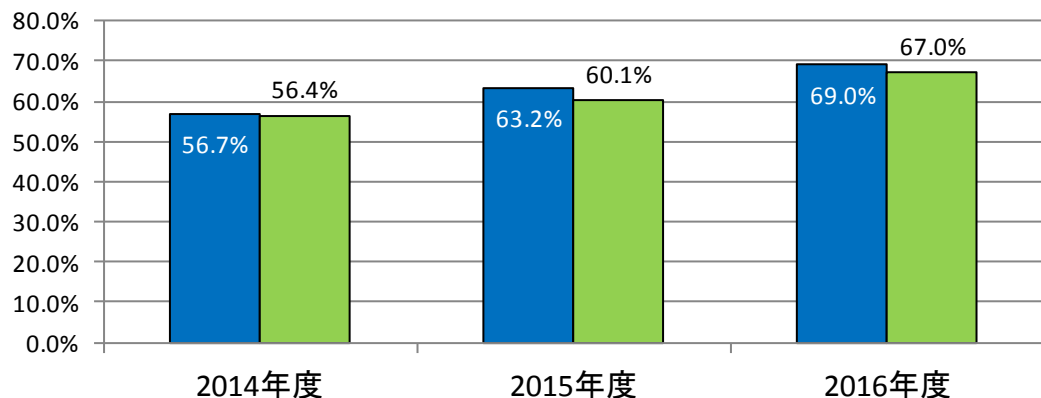


# ジェネリック医薬品への対応

## 後発医薬品使用割合目標(80%)未達成

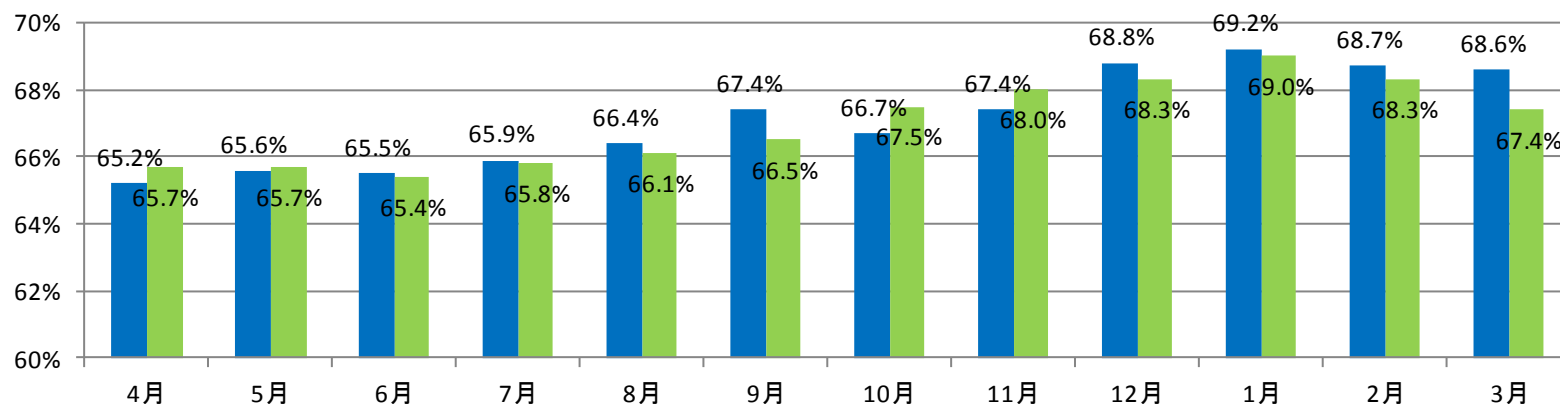
調剤医療費の動向(厚生労働省保健局調査課)との後発品使用割合推移比較

■ 当組合 ■ 厚労省統計



調剤医療費の動向(厚生労働省保健局調査課)との月別後発品使用割合推移比較 (2016年度)

■ 当組合 ■ 厚労働統計



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	➔	・健康管理事業推進委員会への参画呼びかけによる加入事業所との連携強化。 ・健診受診機会の拡大と健診情報の提供。	✓
2	ウ, エ, オ, カ, キ	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上 ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。	➔	・特定健診・特定保健指導機会の拡大 ・若年層（35歳以上40歳未満）に対する特定保健指導プログラムの提供。 ・運動習慣改善への取り組み	✓
3	ク	重症化予防における課題 ・健診結果において要地領域の緊急性の高い方で多くの未治療者が存在する。	➔	・特定健診結果に基づき、医療費金への受診が必要な者を把握し、未治療者への受診勧奨を実施。 ・受診勧奨実施後一定期間経過をもって受診状況をレセプトで確認し未治療者には再度受診勧奨を行う。	✓
4	ケ	がんにおける課題 ・被保険者男性において大腸がんの医療費が増加。 ・50歳以降がん患者数(疑い除く)が増加。	➔	・オプション健診及び二次検査補助金支給によるがん検査受診機会の拡大。 ・大腸がん検診の提供。	
5	コ	ジェネリック医薬品への対応 ・厚生労働省後発医薬品使用率目標未達(数量ベース80%以上)	➔	・後発医薬品に変更した場合の差額通知の送付 ・後発品切替の効果額や切替率の把握	

## 基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	<p>平均年齢上昇に伴い増加する特定健診・保健指導対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の加入者構成では40～49歳被保険者の人数が突出している。又、40歳以上が61%を超えていて平均年齢も上昇し続けていることから、今後医療費がさらに増加していくことが予測される。</li> <li>内分泌、循環器系疾患等の生活習慣病に該当する被保険者の医療費が年々増加している。</li> </ul>	➔	<p>40歳以上を対象とした特定健診・保健指導に加え、40歳未満の加入者に対する健診事業を事業主と連携し取り組むことで若年層に対する生活習慣病予防の取り組みを実施する。</p>
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	------------------------------------------------------------------------------------------

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>40歳以上を対象とした特定健康診査事業に加え40歳未満の加入者を含めた健診事業(巡回健診・委託医療機関・遠隔地補助金)、又35歳以上においては生活習慣病予防健診の実施等、加入者の健康状況の把握を中心とした保健事業を実施している。</p>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理事業推進委員会への参画よびかけによる加入事業所との連携強化。</li> <li>被扶養者健診受診機会の拡大と健診情報の提供。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入事業所担当者との情報共有による課題認識によって事業主との連携を重視し、生活習慣病対策につながる保険事業を中心に取り組むことで、健康課題の解決を図る。

### 事業全体の目標

平成28年度データヘルス計画策定時と比較し、生活習慣病関連の医療費比率が低減されていることを目標とする。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
保健指導宣伝	事務講習会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	組合ホームページ等による情報提供
保健指導宣伝	機関誌「健保だより」発行
保健指導宣伝	機関誌「いきいき」発行
保健指導宣伝	女性の為の健康情報提供
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査 被保険者健診（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）
特定健康診査事業	特定健康診査 被扶養者(配偶者)健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	若年層向健康診査（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）
疾病予防	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診
疾病予防	若年層向け訪問健康相談事業
疾病予防	マイヘルスアップキャンペーン
疾病予防	健康相談 健康教室事業
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	がん検診機会拡大
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	インフルエンザ・感冒予防対策（インフルエンザ予防接種補助・うがい薬配布）
体育奨励	運動習慣改善取り組み事業
その他	保養施設との委託契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会の開催	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	キ,シ	推進委員会と検討委員会の開催	シ		225	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回	推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回	推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回	推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回	推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回		推進委員会の開催：年3回 検討委員会の開催：年2回
推進/検討委員会開催回数(【実績値】5回 【目標値】平成30年度：5回 平成31年度：5回 平成32年度：5回 平成33年度：5回 平成34年度：5回 平成35年度：5回)推進/検討委員会の年間実施回数												被保険者特定健康診査受診率(【実績値】72.3% 【目標値】平成30年度：73% 平成31年度：76% 平成32年度：79% 平成33年度：82% 平成34年度：85% 平成35年度：88%)被保険者における特定健康診査受診率							
保健指導宣伝	1	既存	事務講習会の開催	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	キ,シ	(1)健康づくり事業担当者の集い (2)地域別訪問説明会の実施(東北・関西・九州)健康づくり担当者の集い欠席事業所を対象	シ		2,085	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													健康づくり事業担当者の集い開催 開催場所 メルバルク東京 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象	健康づくり事業担当者の集い開催 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象	健康づくり事業担当者の集い開催 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象	健康づくり事業担当者の集い開催 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象	健康づくり事業担当者の集い開催 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象		健康づくり事業担当者の集い開催 地域別訪問説明会開催：9月or10月 上記担当者集い欠席事業者対象
説明会参加事業所数(【実績値】106社 【目標値】平成30年度：110社 平成31年度：120社 平成32年度：130社 平成33年度：140社 平成34年度：150社 平成35年度：160社)事業担当者の集い及び地域別訪問説明会参加人数												被保険者特定健康診査受診率(【実績値】72.3% 【目標値】平成30年度：73% 平成31年度：76% 平成32年度：79% 平成33年度：82% 平成34年度：85% 平成35年度：88%)被保険者における特定健康診査受診率							
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	2	既存	組合ホームページ等による情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	組合ホームページ、卓上カレンダー配布、掲示用ポスター配布	サ,ス		4,134	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													掲示用ポスター配布 年4回	掲示用ポスター配布 年4回	掲示用ポスター配布 年4回	掲示用ポスター配布 年4回	掲示用ポスター配布 年4回		掲示用ポスター配布 年4回
ポスター配布数/回(【実績値】700発行部数 【目標値】平成30年度：700発行部数 平成31年度：700発行部数 平成32年度：700発行部数 平成33年度：700発行部数 平成34年度：700発行部数 平成35年度：700発行部数)-												被保険者特定健診受診率(【実績値】72.3% 【目標値】平成30年度：73% 平成31年度：76% 平成32年度：79% 平成33年度：82% 平成34年度：85% 平成35年度：88%)-							
メールマガジン登録社数(【実績値】170社 【目標値】平成30年度：180社 平成31年度：190社 平成32年度：200社 平成33年度：210社 平成34年度：220社 平成35年度：225社)-																			
保健指導宣伝	2	既存	機関誌「健保だより」発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ス	年4回機関誌を発行し全被保険者対象に配布	シ		9,729	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													年4回(春夏秋冬)発行	年4回(春夏秋冬)発行	年4回(春夏秋冬)発行	年4回(春夏秋冬)発行	年4回(春夏秋冬)発行		年4回(春夏秋冬)発行
機関誌発行回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)-												ハイリスク対象者の受診率(【実績値】43% 【目標値】平成30年度：45% 平成31年度：50% 平成32年度：55% 平成33年度：60% 平成34年度：65% 平成35年度：70%) 重症化予防における課題 ・健診結果において要地領域の緊急性の高い方で多くの未治療者が存在する。							
保健指導宣伝	2,3	既存	機関誌「いきいき」発行	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ス	年2回配偶者向け機関誌を発行	ス		246	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													年2回(7月と12月)発行	年2回(7月と12月)発行	年2回(7月と12月)発行	年2回(7月と12月)発行	年2回(7月と12月)発行		年2回(7月と12月)発行
機関誌発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												被扶養者特定健診受診率(【実績値】27% 【目標値】平成30年度：27% 平成31年度：37% 平成32年度：47% 平成33年度：57% 平成34年度：67% 平成35年度：77%)-							
保健指導宣伝	2	新規	女性の為の健康情報提供	全て	女性	16～74	被扶養者	1	エ,キ	被扶養者の健診を促進するためのメールを活用した事業「きずなメール」サイトを活用した妊婦者に対するメール配信事業 出産者に対する育児月刊誌の配布	ス		5,498	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い	
													メールによる健康情報の発信開始	メールによる健康情報の発信と前年度メール受診者における健診受診率評価	メールによる健康情報の発信と前年度メール受診者における健診受診率中間評価	メールによる健康情報の発信と前年度メール受診者における健診受診率評価	メールによる健康情報の発信と前年度メール受診者における健診受診率最終評価		健康に対する情報提供及び健診受診手続きの案内をメールを使って行うことで被扶養者の健診受診率向上を目指す。
メールアドレス登録率(【実績値】90%- 【目標値】平成30年度：40% 平成31年度：50% 平成32年度：60% 平成33年度：70% 平成34年度：80% 平成35年度：90%)-												被扶養者特定健診受診率(【実績値】27% 【目標値】平成30年度：27% 平成31年度：37% 平成32年度：47% 平成33年度：57% 平成34年度：67% 平成35年度：77%)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	18～74	被保険者	1	カ,キ	年2回ジェネリック利用促進通知書を作成・配布する 2回目は医療費通知を含めた統合通知書も作成・配布する	ス	-	2,830	-	-	-	-	-	数量ベースの後発医薬品使用割合80%以上を達成する。	ジェネリック医薬品への対応 ・厚生労働省後発医薬品使用率目標未達 (数量ベース80%以上)
差額通知実施件数(【実績値】14,000通 【目標値】平成30年度：14,000通 平成31年度：14,000通 平成32年度：14,000通 平成33年度：14,000通 平成34年度：14,000通 平成35年度：14,000通)8月通知 2000通 2月通知 12000通												後発医薬品利用率(【実績値】70% 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：76% 平成32年度：77% 平成33年度：78% 平成34年度：79% 平成35年度：80%)数量ベースの使用率							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者健診・健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)	全て	男女	40～74	被保険者	1	カ,キ,ス	定期健康診断、生活習慣病予防健診、人間ドックの3種類の健診メニューを用意し受診率向上を目指す。	キ	東京都及び近隣県在住者：MI芝浦及びMIクリニック巡回健診	146,816	-	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い
												MIクリニック巡回対象外在住者：健診委託医療機関(約110機関) 遠隔地地方在住者：補助金対応	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の中間見直し	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の最終見直し	平成35年度の被保険者特定健康診査の受診率88%を達成。
特定健診受診者数(【実績値】8,570人 【目標値】平成30年度：8,653人 平成31年度：9,347人 平成32年度：10,035人 平成33年度：10,755人 平成34年度：11,504人 平成35年度：12,182人)被保険者における定期健康診断、生活習慣病予防健診、人間ドックの合計受診者数												特定健診受診率(【実績値】72.3% 【目標値】平成30年度：73.0% 平成31年度：76.0% 平成32年度：79.0% 平成33年度：82.0% 平成34年度：85.0% 平成35年度：88.0%)被保険者における定期健康診断、生活習慣病予防健診、人間ドックの合計受診率							
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査被扶養者(配偶者)健診	全て	男女	40～74	被扶養者	1	カ,キ,ス	生活習慣病予防健診を委託医療機関より提供	キ	一般社団法人東京等総合組合保健施設振興会開催による婦人生活習慣病予防健診(年2回)を推奨	29,898	-	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い
												健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の中間評価	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の最終評価	平成35年度の被保険者特定健康診査の受診率77%を達成。	
特定健診受診者数(【実績値】1,250人 【目標値】平成30年度：1,250人 平成31年度：1,770人 平成32年度：2,321人 平成33年度：2,908人 平成34年度：3,526人 平成35年度：4,146人)被扶養者における生活習慣病予防健診受診者数												特定健診受診率(【実績値】27% 【目標値】平成30年度：27% 平成31年度：37% 平成32年度：47% 平成33年度：57% 平成34年度：67% 平成35年度：77%)被扶養者における生活習慣病予防健診受診率							

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,カ,キ,ク,コ		ウ,キ		3,581	-	-	-	-	-	特定健診・特定保健指導実施率向上における課題 ・事業所毎の検診実施率のばらつきが大きい ・被保険者の健診受診率に対し被扶養者の受診率が低い
													指導メニューの提供と実施体制の評価分析。 Web面談を提供できる業者の情報収集、委託先の選定。	指導メニューの提供と実施体制の評価分析。 Web面談を活用した保健指導の実施。	中間分析。 前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	保健指導実施方法・体制の最終評価。
特定保健指導受診者数(【実績値】78人 【目標値】平成30年度：85人 平成31年度：183人 平成32年度：300人 平成33年度：435人 平成34年度：589人 平成35年度：757人)被保険者と被扶養者の合計特定保健指導(動機付け・積極的)受診者数												特定保健指導実施率(【実績値】3.18% 【目標値】平成30年度：5.1% 平成31年度：10.2% 平成32年度：15.4% 平成33年度：20.7% 平成34年度：26.0% 平成35年度：31.4%)被保険者と被扶養者の合計特定保健指導(動機付け・積極的)実施率							



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	若年層向健康診査(健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック)	全て	男女	18～39	被保険者	1	カ,キ,ケ	定期健康診断、生活習慣病予防健診、人間ドックの3種類の健診メニューを用意し若年層受診率向上を目指す。	キ	東京都及び近隣県在住者：MI芝浦及びMIクリニック巡回健診 MIクリニック巡回対象外在住者：健診委託医療機関(約110機関) 遠隔地地方在住者：補助金対応	65,048	-	-	-	-	-	40歳未満被保険者における生活習慣病関連医療費増の抑止	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。
													3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の中間見直し	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の最終見直し		
健診受診者数(【実績値】 7,272人 【目標値】 平成30年度：7,423人 平成31年度：7,500人 平成32年度：7,500人 平成33年度：7,500人 平成34年度：7,500人 平成35年度：7,500人)-												-					(アウトカムは設定されていません)			
3	既存	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診	全て	女性	20～39	被扶養者	1	カ,キ,ケ	-	-	キ	委託医療機関にて実施	6,399	-	-	-	-	-	40歳未満被扶養者における生活習慣病関連医療費増の抑止	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。
													健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の中間見直し	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の最終評価		
健診受診者(【実績値】 402人 【目標値】 平成30年度：320人 平成31年度：320人 平成32年度：320人 平成33年度：320人 平成34年度：320人 平成35年度：320人)-												-					(アウトカムは設定されていません)			
6	新規	若年層向け訪問健康相談事業	全て	男女	35～40	被保険者	1	キ,ケ	35歳以上40歳未満被保険者向け特定保健指導プログラムを提供 初回面談・電話支援	ケ	事業委託による実施	7,320	-	-	-	-	-	40歳未満被保険者における生活習慣病関連医療費増の抑止	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。	
												相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制中間評価	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制最終評価			
指導対象人数(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：300人 平成31年度：300人 平成32年度：300人 平成33年度：300人 平成34年度：300人 平成35年度：300人)-												-					(アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
5	新規		マイヘルスアップキャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	自ら選択したコースを2ヶ月実施してもらい目標達成にチャレンジしてもらう事業	ケ	事業委託による実施	1,272	-	-	-	-	-	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。
事業参加人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：110人 平成32年度：120人 平成33年度：130人 平成34年度：140人 平成35年度：150人)-												(アウトカムは設定されていません)							
5,6	新規		健康相談健康教室事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	オ		ウ,ケ		6,049	-	-	-	-	-	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。
健康相談来訪者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：340人 平成31年度：340人 平成32年度：340人 平成33年度：340人 平成34年度：340人 平成35年度：340人)-												(アウトカムは設定されていません)							
4	既存		受診勧奨通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,カ,キ,ク	糖尿病・腎症重症化予防	ケ	事業委託による実施	1,249	-	-	-	-	-	将来的な医療費削減を図るため重症患者(人工透析等)の発症率を下げる事を意識して、緊急性の高い要医療値でありながら未受診者をゼロとする。  重症化予防における課題 ・健診結果において要地域領域の緊急性の高い方で多くの未治療者が存在する。
受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												ハイリスク対象者治療率(【実績値】67% 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：75% 平成32年度：80% 平成33年度：85% 平成34年度：90% 平成35年度：100%)糖尿病・腎症ハイリスク対象者の治療率							
5	新規		喫煙対策	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	3	カ,キ,シ	喫煙対策事業(禁煙セミナー、事業所敷地内の禁煙等)を実施するための体制作りを事業主と協議し進めていく。	ア							喫煙者の比率を減少させ、平成35年度時点で全国平均並とすることを目標とする。  生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。	
プログラム採用事業所(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0社 平成31年度：0社 平成32年度：5社 平成33年度：5社 平成34年度：5社 平成35年度：20社)-												男性喫煙率(【実績値】45.2% 【目標値】平成30年度：45.2% 平成31年度：45.2% 平成32年度：40% 平成33年度：40% 平成34年度：35% 平成35年度：30%)-							
												女性喫煙率(【実績値】14.9% 【目標値】平成30年度：14.9% 平成31年度：14.9% 平成32年度：13.0% 平成33年度：13.0% 平成34年度：12.0% 平成35年度：10.0%)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	がん検診機会拡大	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ウ,キ	大腸がん検診（郵送による便潜血反応検査）、オプション健診補助金、二次検査受診費用負担によるがん検査機会の提供	キ	-	27,164	-	-	-	-	-	がん検診の機会を増やし、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	がんにおける課題 ・被保険者男性において大腸がんの医療費が増加。 ・50歳以降がん患者数(疑い除く)が増加。
検査受診者数(【実績値】7,731人 【目標値】平成30年度：7,860人 平成31年度：7,860人 平成32年度：7,860人 平成33年度：7,860人 平成34年度：7,860人 平成35年度：7,860人)大腸がん検診受診者、オプション健診補助金利用者、二次検査費用負担者の合計人数。												新生物医療費(【実績値】33億円 【目標値】平成30年度：3.2億円 平成31年度：3.2億円 平成32年度：3.2億円 平成33年度：3.1億円 平成34年度：3.1億円 平成35年度：3.1億円)-							
5	新規	メンタルヘルス支援サービス	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	東振協共同事業への参加	ク	-	681	-	-	-	-	-	メンタルヘルスサポート受け皿の提供	該当なし
事業参加者人数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：100人 平成32年度：100人 平成33年度：100人 平成34年度：100人 平成35年度：100人)-												(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	インフルエンザ・感冒予防対策（インフルエンザ予防接種補助・うがい薬配布）	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ	接種費用の補助 1000円/人 うがい薬の配布	ス	-	25,754	-	-	-	-	-	感冒予防対策として実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
予防接種者数(【実績値】3,636人 【目標値】平成30年度：7,700人 平成31年度：7,700人 平成32年度：7,700人 平成33年度：7,700人 平成34年度：7,700人 平成35年度：7,700人)-												(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	運動習慣改善取り組み事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	カ,ケ	ウォーキング事業、ウォーキングキャンペーン、体育奨励施設の利用補助、テーマパーク団体契約、ハイキング事業等の実施	ス	-	14,870	-	-	-	-	-	運動習慣改善により生活習慣病関連医療費の増加を抑制する。	生活習慣病予防における課題 ・被保険者において高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病受診率が年々増加。 ・40歳以上被保険者男性各年代において、下記基準値を上回る比率が他組合平均と比較して高い。 *HbA1c基準値(5.6)以上 *収縮期血圧基準値(130)以上 *拡張期血圧基準値(85)以上 *中性脂肪基準値(150)以上 *γGTP基準値(50)以上  ・男女とも各年代における喫煙率が他組合平均と比較して高い。
各事業参加率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：41% 平成31年度：42% 平成32年度：43% 平成33年度：44% 平成34年度：45% 平成35年度：45%)ウォーキング事業、ウォーキングキャンペーン、体育奨励施設の利用補助、テーマパーク団体契約、ハイキング事業等の対利用見込計画人数に対する実参加率												(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	保養施設との委託契約	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	15,000	-	-	-	-	-	健康保持増進を目的とした事業所の福利厚生事業の一環として提供を行う	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数(【実績値】422人 【目標値】平成30年度：850人 平成31年度：850人 平成32年度：850人 平成33年度：850人 平成34年度：850人 平成35年度：850人)-												(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他  
 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他